

令和6年度大学教育再生戦略推進費
「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」計画調書

				【タイプⅠ】	
大学名	豊橋技術科学大学			機関番号	13904
プログラム名	【和文】 グローバルテック・イノベーターを育む多文化共修キャンパスの創出 【英文】 Fostering Global Tech Innovators on a Multicultural Co-Learning Campus				
事業者 (大学の設置者)	ふりがな 氏名	わかはら あきひろ 若原 昭浩	所属・ 職名	学長	
申請者 (大学の学長)	ふりがな 氏名	わかはら あきひろ 若原 昭浩			
事業責任者	ふりがな 氏名	なかうち しげき 中内 茂樹	所属・ 職名	特命理事・副学長 (国際、DX 担当)	

連携してプログラムを実施する機関(国内連携大学等)	
	大学等名
1	
2	
3	
4	

本プログラム経費 (単位:千円) ※千円未満は切り捨て							
年度(令和)	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	合計
プログラム規模	100,000	102,000	102,000	84,500	82,900	80,200	551,600
内訳	補助金申請額	100,000	100,000	100,000	70,000	50,000	450,000
	大学負担額	0	2,000	2,000	14,500	32,900	101,600
タイプⅠとタイプⅡの両方に申請する場合は、どちらの採択を優先して希望するか記載							

- ※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金は「大学負担額」に計上しないこと。
 ※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

本プログラム事務総括者部課の連絡先				
部課名			所在地	
責任者	ふりがな		所属・職名	
	氏名			
担当者	ふりがな		所属・職名	
	氏名			
	電話番号		緊急連絡先	
	Email(主)		Email(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

Email(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

グローバルテック・イノベーターを育む 多文化共修キャンパスの創出

グローバル共修科目群

日本人学生と留学生の多文化混住環境から地域に密着した生活環境、さらには海外において、学生主体で行うアクティブ・ラーニング

3つの 多文化共修科目群

高学年と低学年が分野を超えて共に学ぶ（TA/SA活動を含む）カリキュラムにより、学びの循環を実現

産学共修科目群

地域・産業界から提案された様々な課題を学年や分野を横断したチームにより、多言語環境で議論、意思決定するプロセスを実体験

リベラルアーツ 共修科目群

多文化環境におけるディベートや意思決定、文化や歴史などを日本人学生および留学生が共修する複数の科目を構成

- ① 技術科学創成力
- ② グローバル共創力
- ③ インクルーシブなリーダーシップ力

多文化共修キャンパス 豊橋モデル【3つの柱】

多文化共修環境で 技術科学を学ぶ

- 3つの多文化共修科目群の新設
- 地域・産業界との協働による共修科目
- キャンパス内外の共住・共修プログラム



世界とつながる

- 海外拠点による国際コーディネーション
- 海外実務訓練、国際研修、DDPの拡充
- FD・SD研修、同窓生ネットワークの活性化
- 留学生就職促進教育プログラムの構築



学びが視える

- 多文化共修に関するマイクロクレデンシャルの導入
- デジタルバッジによる自主的な学びの促進
- 海外渡航への動機づけと知識と経験の循環



「日常的な多文化共修」から「国際経験」へ
TUTグローバルハウス×英日バイリンガル授業・多文化共修×海外留学

学部から博士後期課程まで一貫通貫の学修体系「新らせん型」へ
産学共創・共修×高度な技術科学教育×多文化共修

機械工学 / 電気・電子情報工学 / 情報・知能工学
応用化学・生命工学 / 建築・都市システム学

② 工程表【1 ページ以内】 ※全体計画を把握するため、6 年間の工程表を作成してください。									
【 工程表 】									
取組内容／年度	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	目標	
1 の柱 技術を科学する 共修キャンパス	バイリンガル授業率 75.4%	英日バイリンガル授業の全学実施	英日バイリンガル授業の全学実施 (比率増加)	82.1%			90.0%	① 技術科学を有するグローバルテックイノベーターを育成する	
		制度設計	制度設計						
	TOEIC600 点以上 19.6%	生活・学習プログラムの実施	生活・学習プログラムの実施						
	TOEIC400 点以上 65.5%	英語／日本語能力の向上	英語／日本語能力の向上	600 点以上 23.0%			600 点以上 25.0%		
		アクティブラーニング環境整備・共住環境整備	アクティブラーニング環境整備・共住環境整備	400 点以上 71.2%			400 点以上 80.0%		
2 の柱 世界とつながる 共修キャンパス	海外留学生数 69人(3.9%)		日本人学生数の海外留学生人数増加	124人 (6.9%)			153人 (8.5%)	② グローバル共創力、③ インクルーシブなリーダー	
	海外実務訓練数 40人	海外実務訓練先増加	海外実務訓練先増加	55人			70人		
	外国人留学生数 312人(15.4%)		留学生数の増加 (留学生定着促進)	375人(16.0%)			440人(18.7%)		
		国内実務訓練先増加 (留学生定着促進)	国内実務訓練先増加 (留学生定着促進)						
	市民参加型共修 0	申請準備	申請準備						
3 の柱 学びが視える 共修キャンパス		地域との連携強化／共修科目目の増加	地域との連携強化／共修科目目の増加	6			10	③ インクルーシブなリーダー	
		グローバルFD・SDの実施	グローバルFD・SDの実施						
		国際コーディネーター任命	国際コーディネーター任命						
				人的交流、人材循環					
		制度設計・導入	制度設計・導入						
その他	デジタルバッジ 累計発行数0件		デジタルバッジ取得による留学支援、TA・SA等選抜評価制度実施 学修履歴の可視化システム稼働					デジタルバッジ 累計発行数 3,225件	
		制度設計・導入	制度設計・導入						
		トランスアブラスキルの測定、汎用的スキルの可視化	トランスアブラスキルの測定、汎用的スキルの可視化						
		マイクログレデンシャルシステム稼働	マイクログレデンシャルシステム稼働						
		毎年度点検・PDCAサイクル (令和8年度に中間評価)	毎年度点検・PDCAサイクル (令和8年度に中間評価)						
		学内予算内在化／外部資金申請／50周年記念の一部充当	学内予算内在化／外部資金申請／50周年記念の一部充当						

③ 国内大学等の連携図【1 ページ以内】

学部1・2年次及び高等専門学校（定員の約8割が高専からの編入生）で技術教育を学んだ学生に対し、より高度な基礎・専門の技術教育をらせん型のように積み上げていく「らせん型教育」を学部・大学院一貫で行っている。こうした本学の特色から、他大学と共通の「育成する人材像」を設定するのが困難であり、単独での申請を行うものである。なお、本プログラムで構築しようとしている様々な学修の仕組み、例えば学年や分野を横断した学修プログラムとTA・SAの組み合わせ、マイクロクレデンシャルによる学修履歴の可視化等については、対象分野に依らず広く適用可能であり、他大学への波及効果が期待される。

審査項目① 大学の理念等を踏まえた本プログラムの位置付け及び大学の国際化に向けた実施基盤

以下の（１）～（３）を記入してください。

（１）大学全体の改革における位置付け 【１ページ以内】

【現在までの大学全体の改革に関する取組状況】豊橋技術科学大学（以下「本学」という。）は、実践的・創造的能力を備えた指導的技術者・研究者の育成をミッションとし、実践的な技術の開発を主眼とした教育研究を行う大学院に重点を置いた工学系大学として、高等専門学校（以下「高専」という。）卒業生を主たる対象とする新構想のもと、高度経済成長期直後の 1976 年に設立され、これまでに多くの技術者・研究者を輩出するとともに、研究、技術開発、産学連携等を通じて社会に貢献してきた。設立から 50 年間、大量生産型の経済モデルから持続的発展型への転換など、大学を取り巻く社会情勢は劇的に変化し、常に新たな問題が生まれてきた。なかでも、近年のグローバル化の流れは急速であり、社会経済、そして高等教育に与える影響は計り知れない。分業化による専門性の高度化が進み、現在は技術的イノベーションが経済発展に欠かせない状況である。本学においてもこうした社会情勢の変化に対応するため構造改革を進めてきた。2022 年度には本学の基本理念とこれまでの歩み、社会情勢の変化を踏まえつつ、10 年後の本学の在り方について『将来ビジョン』を策定し、全ての教職員がこのビジョンを理解し、その実現に向けて取り組んでいる（<https://www.tut.ac.jp/about/overview/charter/future-vision.html>）。特にグローバル化に関して、本学の基本理念やこれまでの SGU 事業での取組を踏まえ、第 4 期中期目標・中期計画期間である 2022 年度から 6 年間の国際戦略を策定し、多文化共生キャンパスの実現、国際ネットワーク強化（<https://www.tut.ac.jp/about/overview/charter/global-strategy.html>）を中心としたキャンパスの国際化に向けた構造改革を進めている。

【現在抱えている課題及び定量的な現状分析】世界で活躍する人材を育成するには、学生が学ぶ場であるキャンパスの国際化は最も重要である。本学の留学生が全学生に占める割合は 15.4%（35 カ国、2023 年度）であり、比較的多様性の高い学生構成となっているものの、その数は伸び悩んでいる（目標値 20.5%、2029 年度）。また、日本人学生の海外派遣比率は 3.9%（2023 年度）であり、コロナ禍以降、復調の兆しを見せているものの、まだ十分なレベルには至っていない（目標値 8.5%、2029 年度）。一方で海外渡航に関心がある新入生は全体の 74.8%と極めて多く（2024 年度新入生アンケート調査）、キャンパス全体の国際化に関する潜在的ポテンシャルは高い。しかし現状では、留学などの具体的アクションに十分に結びつけられておらず、留学に対する心理的なハードルを下げ、グローバルな世界に飛び込むことの魅力や価値を体感できるキャンパスの実現は最も重要な課題の一つである。こうしたことから、本学ではすでに英日バイリンガル授業や英語のみで学位を取得できる大学院博士課程国際プログラムを導入しており、日本人学生と留学生が共に学ぶ環境の整備を進めているが（全科目のバイリンガル比率 87.8%、2023 年度）、専門や学年、留学経験の有無の壁を超えた、よりフレキシブルで多様性のある学修環境の実現には至っていない。そこで本プログラムでは、本学の多様な学生構成を活かし、多様性・多文化の魅力を学生が共有・体感できる新たな学修の仕組みを導入する。

【今後の改革構想と本プログラム計画の位置付け】本学が育成しようとする「世界で活躍できる実践的・創造的かつ指導的技術者・研究者」とは、現代のグローバル社会においては、本学の技術者教育の理念である「問題の本質を探り当て、社会を変革する技術をデザインする力：技術科学創成力」に加えて、知識や技能とは別に「非認知能力」が重要と考える。すなわち「多様な価値観・知識・経験を持ったメンバーとチームを構成し、共に学びながら共創する力：グローバル共創力」、および「チームメンバーの文化や個性の違いを超えて共感を醸成し、チーム全体を牽引する力：インクルーシブなリーダーシップ力」を育むことができるキャンパスの構築を本プログラムでは目指している。そのために、グローバル時代における大学の在るべき姿として、①技術を科学する共修キャンパス：リベラルアーツおよび技術科学教育の再構築と全学的な多文化共修環境の構築、②世界とつながる共修キャンパス：地域社会におけるグローバル・ハブ機能の実現とモビリティ・プログラムの強化、③学びが視えるキャンパス：マイクロクレデンシャルの導入による学修履歴の可視化とグローバルマインドの醸成、を創出することで、徹底的な多文化共修キャンパスを実現し、我が国の伝統的なものづくり技術とグローバル時代の最先端技術を融合させることで、欧米の模倣ではなく日本独自の強みを基盤とするグローバルテック・イノベーターを育成する。

（２）大学の国際化の実績及び今後の計画 【２ページ以内】

【これまでの本学の国際化の取組状況】

本学は、多文化共修キャンパスの実現を通じて、国際性に富んだ技術科学※1の創造的なリーダーの育成を目指して、国際化、ガバナンス改革、教育改革等の全学グローバル化を断行し、言語、文化にとらわれない工学教育を全学展開している。資格取得等により日本語で実施する必要がある科目を除いて、全学 418 科目中 367 科目 (87.8%) で英語・日本語による英日バイリンガル授業※2を実施し、日本人学生・留学生の共修環境を提供している。多文化共修キャンパスを実現するためには、日本人学生の英語能力を向上させるだけでなく、留学生が卒業・修了後、国内に定着するための日本語能力向上も同時に重要であり、英日バイリンガル授業による学生の授業内容の理解度を従来のレベルから低下させないよう理解度を確認しつつ、日本人学生と留学生が授業で共修できる環境として新たな授業スタイルを確立している。その他、特徴的な取り組みとして、語学力、多様な文化・価値観を理解するため、幅広い教養を養成するリベラルアーツ科目を充実し、知識や技能だけでなく、トランスファラブルスキルを向上させる教育カリキュラム改革により、日本人学生の英語能力 (TOEIC 平均 2013 年度 : 362.5 点→2022 年度 : 496.5 点)、留学生の日本語能力 (GAC に在籍した留学生 103 名のうち、68 名 (約 7 割) が日本語能力試験 N1 を取得) が顕著に向上している。この波及効果として、卒業・修了まで長期に渡り英語学修を継続する学生が年々増加し、英語運用に対する意識が大きく変化することで、英日バイリンガル授業が通常であるという共通認識が教員及び学生で定着している。グローバル技術科学アーキテクト養成コース(GAC)を学部・博士前期課程に設置し、日本人学生の英語能力および留学生の日本語能力向上プログラム、母国以外での実務訓練、グローバルリーダーを養成する学生主体の教育プログラム博士前期課程正課「グローバル・リーダーズ演習」、TUT グローバルハウス※3への居住と正課外活動「生活・学習プログラム」を実施している。グローバル・リーダーズ演習は、受講学生が授業内容に基づき、留学生と日本人学生の交流や多文化理解のための学内行事の企画・運営を行う。生活・学習プログラムは、TUT グローバルハウス居住学生を対象に、学生宿舎内の国際交流、多文化理解などを共修する正課外活動 (学生主体の TUT グローバルハウス共同運営、学生宿舎での行事の企画・運営など) を企画し、学生宿舎居住の日本人学生・留学生とのグループ活動により、リーダーシップ、コミュニケーション、課題解決を実践する機会を提供している。このように、TUT グローバルハウスにおける混住生活を中心として、正課と正課外活動の教育プログラムを有機的に連携させ、授業時間外の日常生活における多文化共生グローバルキャンパスを実現している。実践的な課題解決能力を養成するため、学部 4 年次必修科目の実務訓練※4を実施し、本学マレーシア・ペナン海外拠点をベースに、ペナン島及び近郊企業を中心に海外実務訓練 (2019 年度実績 : 日本人学生 78 名) に派遣している。交流協定校とのダブルディグリー、ツイニング・プログラムなどの国際共同学位プログラム、国際連携教育プログラム (以下「国際共同学位プログラム等」という。) を強化し、大学院生の留学および留学生の本学への受入を拡充している。大学間交流協定による単位互換制度を利用した単位取得型留学制度を導入し、海外留学への動機付けとして、授業の一部を海外大学教員が英語で行う国際連携授業を実施している。学生のみならず英語による教授法学習・海外大学での授業実践、国際関連業務の実務研修のため、教職員の中長期海外ローバル FD・SD 研修や高専教職員および学生に研修プログラムを提供し、高専教育の国際化・高度化の横展開を行うなど重層的なグローバル人材循環を促進している。

※1 技術科学:工業生産の実践(技術)から研究対象を抽出・科学し、その研究成果を工業生産上の問題解決に普遍的に応用する学問

※2 英日バイリンガル授業:原則、英語の教科書、日本語主体の説明、英日併用の板書、質疑応答やレポート・試験は英日いずれでも可能とした条件で実施

※3 TUT グローバルハウス:本学キャンパスの学生宿舎エリア中央に設置した日本人学生・留学生が混住する教育型・シェアハウス型学生宿舎(全 6 棟 計 180 名収容、集会棟 1 棟)

※4 実務訓練:卒業研究を終えた学生が、企業等において実社会における技術者としての問題への取り組み方を学ぶ 2 ヶ月間の正課授業 <https://www.tut.ac.jp/university/training/>

【現在抱えている課題及び定量的な現状分析】

2023 年度の全学生に対する留学生比率は、SGU 事業開始当初と比較して 15.4%と倍増しているが、未だコロナ禍の影響から回復する途上にあり、非正規生も含めた留学生比率をさらに向上させる必要がある。また、母国の政策の影響もあり、留学生の大学院進学率が日本人学生に比較して低いことから、海外からの留学生の獲得だけでなく学部留学生の大学院進学を促進する必要がある。また、日本人学生の TOEIC-IP 試験の平均スコアは 2013 年度から 134 点増加し、2022 年度に過去最高の 496.5 点となり、学生の英語能力の著しい平均点の向上が認められるが、450 から 500 点の範

囲を推移しており、全学グローバル化、多文化共修環境をさらに向上させるためには、英語能力の平均値を上げるだけではなく、**英語能力の低い学生数を減らす、いわゆる底上げが必要**である。さらに、本学では留学とともに海外実務訓練を実施しており、母国以外への派遣は 2013 年度の 9.8% から 2019 年度には履修学生の 30.2% まで増加している。その後、コロナ禍のため海外派遣が制限され、回復途上にあるもののコロナ禍の影響が残り 2023 年度は 25.5% となっている。国際共同学位プログラム等や単位取得型留学などの留学も実務訓練と同様であり、増加しつつあるものの 2023 年度は 3.9% に留まっている。**大学院生については国際会議での研究成果発表など、海外での研究関連活動は比較的にアクティブ**であることから、以上のような海外経験を有する学生が学内の多数派となれば、より多くの学生の多文化環境に対する関心を掘り起こすことが可能となる。

【今後の国際化の発展・改善計画】

英日バイリンガル授業の全学展開、英語による授業を増加させるとともに、以下の 3 つの共修キャンパスに基づき、多文化共修による国際化の発展・改善計画を策定する。

1) 技術を科学する共修キャンパス：リベラルアーツ教育、語学教育、共通基礎、専門教育等を強化・充実するため、地域、産学、国際等の共修による 3 つの多文化共修科目群を整備する。多文化共修の観点から現行のグローバル化カリキュラム、時間割編成等を全面的に見直し、学部・大学院一貫によるリベラルアーツ教育、語学教育を強化・充実する。リベラルアーツ教育等を地域市民にも開放し、学生と地域が共修する場を提供する。GAC 学生の正課「グローバル・リーダーズ演習」および正課外活動「グローバル共修生活学習プログラム」を全学展開し、多文化共住・共修のループリックと学修ポートフォリオシステムにより、自己評価と新たな目標設定の PDCA サイクルを繰り返し学生の自己成長を促すなど、正課及び正課外活動を有機的に連携させ、大学キャンパス、学内外の学生宿舎、地域における日本人学生と留学生の多様な共修の場を創出し、実践的な多文化共修を推進する。

2) 世界とつながる共修キャンパス：マレーシア・ペナン海外拠点、国際コーディネーターを活用した海外企業等との関係強化により、日本人学生の海外実務訓練派遣数を増加させ、学生のグローバル研修、教職員のグローバル FD・SD 研修を推進する。国際共同学位プログラム等や単位取得型留学を可能とする交流協定校を増加させ、多様な留学方法・留学先を提供する。留学への障壁を下げるため、海外大学の教員による国際連携授業を拡充する。**大学院生については研究活動成果の国際会議発表などの国際経験も重要**であり、海外での学生による研究発表をさらに促進し、大学全体の海外派遣経験者率を向上させる。留学生は国際共同学位プログラム等による受入、共同研究等により短期留学の非正規学生の受入を増加させる。留学生の多文化共修は地域社会とも連携し、地域等への就職支援を強化し国内定着を促進する。

3) 学びが視える共修キャンパス：上記活動による学生の動機付け、達成度評価を行うため正課のみならず、正課外活動にマイクロレデンシャルを導入する。マイクロレデンシャルとループリックを組み合わせた学びのサイクルを確立し、学生の自己成長を促進する。

（SGU 指標の取組状況）

申請プログラム計画と関連のある SGU 事業の未達成項目は以下の通り。留学生受入、日本人学生派遣は順調に増加したものの、2020 年度から 2022 年度までのコロナ禍による行動制限、コロナ禍の影響から回復する途上にあるものの大きな増加がない。外国語能力も同様にコロナ禍の影響を受け 2019 年度以降大きな増加がない。

- 1) 留学生の割合 達成目標 23.4%—2023 年度 15.4% (最高値 2018 年度 17.6%)
- 2) 日本人学生の留学経験者の割合達成目標 6.0%—2023 年度 3.9% (最高値 2019 年度 5.5%)
- 3) 外国語力基準を満たす学生の割合 達成目標 51.0%—2023 年度 15.9% (最高値 2021 年度 18.2%)

（SGU 指標の改善計画）

上記の未達成項目について以下のような改善計画としている。

- 1) 留学生の学部から大学院進学割合が低く、大学院進学を促すとともに国内での定着を目指す。卒業・修了留学生と連携し（海外同窓生ネットワークの活性化）、留学生数の増を図る。
- 2) 海外留学、海外実務訓練を希望する学生は少なく、学生の学修計画、経済状況を配慮した多様な海外留学プログラムを用意する。留学に加えて、海外大学での研究活動、国際会議での研究発表等を推奨することで、海外派遣経験を有する学生の増加を図る。
- 3) 留学生と日本人学生が共修するためには、ある一定程度以上の外国語能力が必要であり、能力の上位者の数が増加するよりもむしろ、外国語能力が高くない学生の割合を少なくする、いわゆる外国語能力の底上げを図るために、語学科目関連カリキュラムを再構築する。

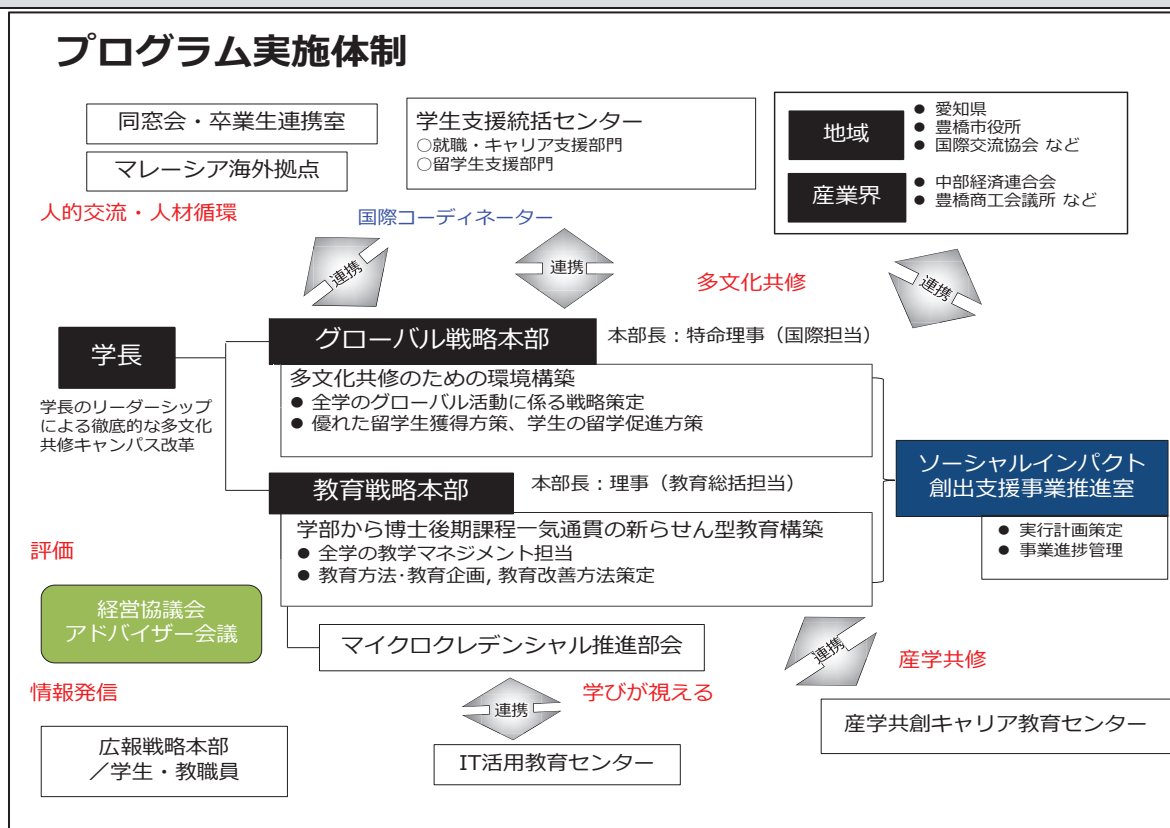


図 1-3 多文化共修改革の実現に向けた実施体制

学長のリーダーシップのもと、管理運営等に関する重要事項の企画、立案並びに執行方法を検討する「戦略企画会議」に置かれた2つの本部「グローバル戦略本部」、「教育戦略本部」を中心に、3つの共修キャンパスの柱による多文化共修改革「グローバルテック・イノベーターを育む多文化共修キャンパスの創出」＝「豊橋モデル」の実現に向けた体制構築等を行う。全学的な責任・協力体制の下で、本プログラムを実現し推進する環境・体制は既に整備できており、新たに設置する「ソーシャルインパクト創出支援事業推進室」が具体的な実行計画等を策定し本プログラム推進の中心的役割を担う（図 1-3）。

- ・ **多文化共修**については、グローバル戦略本部が豊橋市をはじめとした東三河地域の地方公共団体、国際交流協会等団体と定期的に意見交換する会議体を設置し、地域課題等のニーズを本プログラムの改善に反映させる。
- ・ **産学共修**については、産学共創キャリア教育センターが産業界等の課題やニーズを把握する意見交換会を定期的に実施し、本プログラムの改善に反映させる。
- ・ **留学生の地域企業等への定着促進**については、産学共創キャリア教育センターが国内企業等に派遣する実務訓練協力企業等の開拓を通じて、実務訓練受入企業、地域等との国内定着・就職支援に関し接続を強化する取組を学生支援統括センター等と連携して組織的に行う。
- ・ **留学生の受入促進**については、グローバル戦略本部、学生支援統括センター、産学共創キャリア教育センター及び国際コーディネーターが連携し、日本人学生の送り出し、留学生受入れ等の人的交流、人材循環の取組を行う。
- ・ **優秀な留学生の獲得戦略**については、グローバル戦略本部が担当し、本プログラムの運営や奨学金充実等に向けた同窓会の活性化に向け、同窓会、卒業生連携室とも連携し、定期的な交流会の開催、情報収集・発信などの好事例をつくり、卒業・修了生のネットワークを充実・強化する取組を行う。

- ・学修履歴の可視化については、教育戦略本部、教育戦略本部の下に設置する「マイクロクレデンシャル推進部会」と「IT活用教育センター」が連携し、多文化共修以外の科目を含むマイクロクレデンシャルの導入、マイクロクレデンシャルと連携した学修ポートフォリオシステムの導入に向け、一貫性のある学びが視えるシステムを構築する。
- ・FD・SD研修については、コンプライアンスや労務管理等の管理運営、学生支援、英語能力、国際連携の各分野にカテゴリー分けを行い、参加を義務化するもの等を明示した上で実施する。FDを通して得られた結果を積極的に活用し、教育改善につなげる。卒業生・修了生・就職企業先アンケート結果を分析し教育成果を公表するなど、教育成果に係る教育情報の積極的な公開を促進する。学外向けの情報公開は日英両言語で実施するなど、グローバル広報は教職員だけでなく、多くの日本人学生及び留学生からの情報発信を全学的な取組みでさらに活発化させる。

総合柱：豊橋モデルの構築

英日バイリンガル授業の全学展開、英語授業による日本人学生と留学生の共修のみならず、教育型学生宿舎によるグローバルリーダー育成プログラム、学年や分野を横断した地域や産業界との新たな産学共修等、本学の強みや特色を活かした正課教育と正課外活動を有機的に連携させた多様な共修の場を全学的に展開する。これにより、産業界、地方公共団体、海外大学・企業、高専等と連携した地域や国内外の課題解決及びイノベーション創出に繋がる学部から博士後期課程まで一貫通貫の繋がりの太い共修を創出し、10年後・20年後の我が国のものづくりに大きく貢献する。

キャンパス全域の多文化共生グローバルキャンパス化、全学グローバル化の大学改革、教育改革を断行した実績・経験に基づき、高専教育と密接に接続する豊橋技術科学大だからこそ先駆的に取り組むことができる突出した多文化共修改革「豊橋モデル」を構築し、他大学等の好事例として横展開し、波及・普及させる。

「グローバルテック・イノベーターを育む多文化共修キャンパスの創出」＝「豊橋モデル」

1の柱『技術を科学する共修キャンパス』

- ・英日バイリンガル授業の全学展開、英語のみで学位が取得できる大学院博士課程国際プログラムと一般学生大学院教育カリキュラムの効果的な連携・融合
- ・人文科学分野に英語による学生・地域共修型の多文化共修科目（必修）の新設
- ・学年（階層）や分野を横断する地域や産業界との産学共修科目（必修）の新設
- ・留学生と日本人学生主体のグローバル・リーダーズ演習、学生宿舎を中心としたグローバル共修生活学習プログラムの全学展開

2の柱『世界とつながる共修キャンパス』

- ・海外実務訓練による日本人学生の派遣拡大、留学生の国内実務訓練の強化
- ・国際共同学位プログラム等による日本人学生の留学、留学生の受入拡大（DDP、単位取得型留学）
- ・海外留学の障壁を下げる授業の一部を海外大学教員が英語で行う国際連携授業の拡充
- ・中長期多文化共修グローバルFD・SD研修（高専との連携含む）による教職員の実践英語能力向上
- ・マレーシア海外拠点による国際共修、産学共修、グローバル及び技術科学共修の場としての拠点強化及びペナン企業等との連携強化
- ・国際コーディネーター配置による人的ネットワーク形成、重層的な人材循環・世界拠点の形成
- ・海外同窓生ネットワークの拠点化による接続強化
- ・地域、企業等と留学生をつなぐ地域・産学共修と就職支援の連携による接続強化

3の柱『学びが視える共修キャンパス』

- ・デジタルバッジ積み上げ型学修ポートフォリオシステム、ディプロマサプリメントシステム構築
- ・高専モデルコアカリキュラムと連携したトランスファラブルスキルの測定、可視化
- ・デジタルバッジ取得による留学支援、国際共修サポーターSA、多文化共修や産学共修TA制度及び選抜評価制度の導入
- ・マイクロクレデンシャルの導入による学習履歴の可視化と学びのサイクル確立

審査項目② プログラム計画の具体的な内容

○ (1)～(4)について、達成目標、これまでの教育改革の取組及び今後の方針に照らして、妥当性・実現性のある計画を記入してください。その際、以下の内容の実現に向けた計画を明確にしてください。

- ・ 育成する人物像の設定
- ・ 多文化共修
- ・ 日本人学生の送り出し、外国人留学生の受入れのための取組

(1) 育成する人物像の設定【200字程度】

我が国の伝統的なものづくり技術とグローバル時代の最先端技術を融合することで、欧米の模倣ではなく日本独自の強みを基盤とするグローバルイノベーションを生み出すために必要な3つの力、①技術科学創成力：問題の本質を探り当て、社会を変革する技術をデザインする力、②グローバル共創力：多様な価値観・知識・経験を持ったメンバーとチームを構成し、共に学びながら共創する力、③インクルーシブなリーダーシップ力：チームメンバーの文化や個性の違いを超えて共感を醸成し、チーム全体を牽引する力、を有するグローバルテック・イノベーターを育成する。

（２－１） 多文化共修 【３ページ以内】

※期待される取組（加点事項）がある場合は、該当部分を青字で記入してください。

【これまでの取組状況】

SGU 事業採択当初より、学部から大学院教育までの科目は、一部を除き英語と日本語を併用した英日バイリンガル授業による教育カリキュラム編成としている。また、時間割等を全面的に見直し、学部・大学院一貫によるリベラルアーツ教育を強化・充実している。また、英語による学修の心理的ハードルを下げるためのエントリー科目として英語による国際連携授業を導入し、学部または大学院の一部の専門科目は、交流協定校と連携したオンライン授業を実施している。日本人学生にとっては、英語による授業は語学科目しか経験したことがない場合がほとんどであったが、専門科目を対象としたことで、むしろ内容を理解しやすくなり、留学等への心理的ハードルが下がった結果、受講学生の 86%の学生が、授業前に比べて海外への関心がより高まったと回答している（2023 年度の国際連携授業事後アンケート結果）。また、英語に対する心理的ハードルのみならず、実際の英語能力も着実に向上している（日本人学部生の TOEIC 平均点：2013 年度 362 点→2022 年度 496 点）。さらに、TUT グローバルハウス（日本人学生と留学生の混住宿舎）を活用した正課外活動として、日本人学生と留学生の定期的なイベントや地域コミュニティとの交流をはじめ、SGU 学生が主体となった生活・学習プログラムを実施している。2023 年 5 月現在、TUT グローバルハウスと既存の学生宿舎と合わせて、計 700 名（全学生の 34.5%）が学内に居住し、そのうち 81 名（学生宿舎入居者の 11.6%）が留学生である。これらキャンパス内での多文化共修により国際経験への関心が高まった学生に、実渡航を伴う中長期の留学プログラムを提供するモビリティ・プログラムを強化している。具体的には、学部 4 年次の海外実務訓練（2 ヶ月間）の他、大学院では交流協定校との双方向の単位取得型留学（3～6 ヶ月間）、世界展開力強化事業による EU エラスムスプログラム（2 年間）、東フィンランド大学やシュトゥットガルト大学、バンドン工科大学とのダブルディグリー・プログラム（博士前期・後期、2～3 年間）等、多くの国際共同学位プログラム等を実施している。特に学位取得を伴う DDP 等の国際共同学位プログラムは、これまでに日本人学生派遣 51 名、留学生受入れ 71 名の実績がある。

学生のみならず、教職員を対象としたグローバル FD・SD 研修についても力を入れている。例えば、英語能力向上、英語による教授法学習、海外大学での授業実践等について本学の重点交流協定校であるニューヨーク市立大学クイーンズ校で 4～6 週間程度実施し、これまでに、本学の若手・中堅教員 27 名と事務職員 9 名を派遣するとともに、高専への横展開として 51 名の高専教員を派遣し、派遣先にて本学の教職員と高専教員が情報交換し、さらに研究者/大学スタッフとの交流や帰国後の報告会を行い、全学的に情報共有している。

これらの多様なモビリティ・プログラムをサポートするため、本学はマレーシア・ペナンに海外拠点を設置している。例えば、海外実務訓練の履修学生を増やすため、実務訓練受入企業を継続的に開拓し、ペナン島及び近郊の現地・日系・グローバル企業とのネットワークの強化、各教員の国際的なネットワークにより派遣先開拓を促進している。その結果、海外実務訓練履修者数は大幅に増加している（2014 年度 24 名→2019 年 80 名）。海外実務訓練を希望する学生は毎年増加しており（2019 年度海外実務訓練説明会参加者約 200 名）、学生のグローバル志向は年々上昇している。このような学生の関心を実渡航に効果的に結びつけるため、産学共創キャリア教育センターを中心に、さらなる実務訓練受入企業の開拓を強化している。

【計画内容】

本学は、これまでも多文化共修の取組みを実施しており、SGU 事業や国際共同学位プログラム等に参加した学生に対しては、極めて学習効果の高い多文化共修体験を提供しており、このことが他の学生に対する留学に対する関心を高めている（図 2-1）。

本プログラムの主たる目的は、このような成功事例を詳細に分析しこれを全学展開し、持続的な仕組みとして実装することである。具体的には、本プログラムでは日本人学生と留学生が共修できる場とコンテンツを格段に充実させるため、教育カリキュラム等を再検討し、学年や分野を横断したフレキシビリティを持たせた①リベラルアーツ共修科目群、②産学共修科目群、③グローバル共修科目群を多文化共修科目として新たに設置し、本学の多様な学生構成を活かした多文化共修の豊橋モデルを確立する。



図 2-1： 本学における多文化共修の成功事例と全学展開に向けて

左：マレーシア科学大学および高専機構との協働によるペナン研修、
中央：学生主催による市民協働の留学生交流イベント、右：EU Erasmus+プログラム Case Study 発表会

【リベラルアーツ共修科目群（正課）】

本学は工科系単科大学であるが、リーダー的役割を担う技術者は、知識や技能に加えて、人間および社会に対する深い理解（非認知能力）を必要とするという理念から、創立時より人文社会科学系科目を担当する教育組織として総合教育院を有している。現在、学部および大学院で提供されている科目群を整理し、現在、学部1年次生に提供しているリベラルアーツ入門（英日バイリンガル・選択）に加えて、学部3年次生全員に対しリベラルアーツ共修科目群（英語及び英日バイリンガル・必修）を新たに設置する。これらの科目群は、多文化環境におけるディベートや意思決定、文化や歴史などを扱う複数の科目（例えば、Culture and Communication、哲学対話論、欧米文化論、コミュニケーション原論、認知言語学、外国語学習論など）から構成されており、選択必修科目として設定される。また、全て英語もしくは英日バイリンガルによる授業であり、全ての日本人学生および留学生が共に学ぶ場を実装する。また、一部の科目については広く市民に公開し、より多様性のある参加者構成で実施する。

【産学共修科目群（正課）】

本学の教育課程の最大の特徴は、産業界及び地域と連携した実践的な科目群を有することであり、本プログラムではそれらを多文化共修に向けてアップグレードを行う。なかでも学部2年次生の必修科目「産学共修ものづくり研究（6ヶ月間）」と連動する「高度技術科学者育成特論（博士後期課程、必修）」の新設は、本プログラムの大きな特徴の一つである。この科目では、日本人学生及び留学生が複数のチームを構成し、地域行政あるいは産業界から提案された様々な課題をチームとして解決する。その際、課題を提案した地域行政あるいは企業メンバーに加え、TAとして雇用された大学院の留学生や留学経験者がチームアドバイザーとして参画し、学年や分野を横断したメンバー構成により、多言語環境で議論、意思決定するプロセスを実体験する共修環境を実現する。こうした学年や専門の壁を超えて様々な学生が同一の共修プログラムに参画することで、キャンパス内の多様な学生構成を活かし、プロジェクト活動を通じて留学生や留学経験者の知恵や経験が陰に陽に後輩学生に伝搬する共修環境が醸成されることを意図しており、地域や多文化社会への関心を掘り起こし、そこから留学等への具体的なアクションへ繋げる最も有効な方法である。この「知と経験の循環モデル」は、グローバルローテーション教育モデルの基礎となるものであり、本学の特徴により先駆的に実現できるものであるが、他の理工系大学のみならず、総合大学に対しても複合的、もしくは単元的に波及・普及することが可能である。

また、創立以来、本学教育の特徴である実務訓練（学部4年次生・必修科目）については、海外企業等で実施する海外実務訓練の履修者をさらに増加させるために、マレーシア以外に、例えば国際共同学位プログラム等を実施しているドイツやフィンランド、インドネシア等で国際コーディネーター（外国人教員）を雇用・配置し、海外実務訓練受入企業等の開拓を進める。国際コーディネーターは実務訓練受入先の開拓に加え、単位取得留学や国際共同学位プログラム等への参加を促進する役割も担う。

【グローバル共修科目群（正課及び正課外活動）】

本学は、日本人学生と留学生が混住するシェアハウス型学生宿舎「TUT グローバルハウス」6棟（計180収容）、集会棟1棟をキャンパス内の学生宿舎エリア中央に建設し、5人1組のユニット内で日本人学生と留学生が共同生活を行うことでグローバルな学びの機会を提供している。TUTグ

（大学名：豊橋技術科学大学）（申請区分：タイプⅠ）

ローバルハウス共住者を中心に実施してきた様々なグローバルプログラムは、これまではプログラム学生（GAC）のみが対象であったが、本プログラムでは全学生を対象とし、一部については地域との協働事業として展開する。そのうちグローバル課題解決型演習「グローバル・リーダーズ演習」（大学院・正課）は、実践演習としてイベントの企画、準備、運営までを学生自身が行う実践的な学修を狙いとし、リーダーシップ、コミュニケーション、問題解決能力など、グローバルリーダー養成の教育プログラムとして学生主体のアクティブ・ラーニングに移行・実施する。また、正課外活動の教育プログラムとして「グローバル共修生活学習プログラム」を全学に展開する。このプログラムでは、日本人学生と留学生が共同生活を送り、学期当初に自己目標・計画を設定し、日常生活や自主的なイベント活動など正課外活動・学生宿舎内活動のレポート作成、自己評価を行い、次学期当初に新たな目標設定を行う PDCA サイクルを繰り返すループリックにより、自己成長を促す機会を提供する。さらに、学内の TUT グローバルハウスに加え、**留学生と地域の心的距離をさらに近づけることを目的として、市街地にある職員宿舎の一部を日本人学生・留学生の新たな混住施設「サテライト・グローバルハウス（仮称）」として改修・利用できるよう、すでに候補となる 10 部屋（30 名分）を計画的に確保している。**この立地は市中心街とも近く、小中学校とも隣接していることから、豊橋市等と協力して多文化交流活動を実施する計画である。キャンパス内の多文化混住環境から地域に密着した生活環境までを一体として整備することで、**本学と地域、地域と世界をつなぐ多文化共修環境を実現し、本学の地域におけるグローバル・ハブ機能を強化する。**

【地域を巻き込んだ学びの動機付けとしてのマイクロクレデンシャルとデジタルバッジ】

本学には SGU 事業の成果として多文化共修環境の下地が既にある。残された課題はそうした環境に飛び込んでいく動機付けである。そのためには、**多文化共修がより身近に感じられることで、心理的ハードルを下げる必要があるとともに、学びの動機付けの仕組みが必要である。**本プログラムでは、正課・正課外活動を問わず、多文化共修を通じた様々な学び、すなわち単位が付与される講義の受講以外にも、TA 等による補助や学生主体の多文化交流イベントの企画・実施等に対して、その効果を評価する仕組みを導入することで、マイクロクレデンシャル化し、**スキルレベル（例えば高度なグローバルスキルバッジから多文化交流イベントへの参加バッジなど）に応じた様々な多文化共修に関するデジタルバッジを付与する仕組みを構築する。**また、取得したデジタルバッジについては、参加学生がこれまで学んだ学修履歴を可視化し、自主的な学びへの動機付けにつなげるだけでなく、例えば海外留学等に対する経費支援の評価対象とすることで、**海外への興味→多文化共修への動機付け→グローバルスキル向上→実渡航による学び、という学びのステップ**を学生に示すことが可能となる。本学はすでに教育戦略本部の下にマイクロクレデンシャル推進部会を設置し、IT 活用教育センターと連携して全学的に推進する体制を整えており、すでに数理・データサイエンス・AI 教育プログラムに関するデジタルバッジを発行している。これに倣い、今後グローバルスキルの分類とデジタルバッジの対応づけ、評価方法の検討を開始する。

また、本プログラムにおいては**地域との連携も重要な観点である。**あまり知られていないが、本学のある**豊橋市は歴史ある多文化共生都市**であり、人口 369,330 人のうち外国籍は 19,750 人、人口の約 5%を占める（2023 年 4 月現在）。この比率は**在留外国人が多い市区町村ランキング**で全国 15 位、**埼玉、東京、大阪を除くと地方都市で全国 1 位**である。本学と東三河広域連合（東三河 8 市町村：豊橋市・豊川市・蒲郡市・新城市・田原市・設楽町・東栄町・豊根村により設立）、特に豊橋市とはこれまでも定期的に意見交換や協力イベントを実施しており、今後、多文化共生に関する協議会設置に向けて検討を進めることで合意している。豊橋市には英語による小学校教育（イメージ教育コース：<https://www.toyohashi-c.ed.jp/hacchou-e/>）など先駆的な取り組みがある一方で、一般市民の視点からすれば**多文化共生は必ずしも良い面ばかりとして捉えられていないという現実もあり、留学生の国内定着に向けて地域との真の共生に向けた課題も少なくない**

（<https://www.city.toyohashi.lg.jp/item/109372.htm>）。豊橋市との打ち合わせにおいても、**多文化・多様性が創造性の原点となり、社会の豊かさにつながることを本学のキャンパスを実例として示すことが期待されており、本プログラムによって本学が果たす役割は極めて大きい。**

(2—2) 多文化共修科目 【2ページ以内】	
正課の科目	
1	【科目名（科目区分） 産学共修ものづくり研究（産学共修科目群・必修） 【概要】学部第2年次・全学対象・英日バイリンガル・英語 産業界のものづくりの実テーマに基づく課題解決、製品試作までを実施する本学独自の進化版 PBL (Products Based Learning) を実施する。分野横断チームを結成し、実践的な社会実装テーマに学部生各人が役割を担い責任をもって取り組むことで、主体的・能動的行動力を強化し、ものづくりにおける成功体験と失敗体験を積む。分野横断チームには、博士後期課程1年次生(4月入学日本人学生)及び2年次生(10月入学大学院博士課程国際プログラム留学生)が、産業界の複数企業と連携し学部2年次生を指導する。成果物（試作品）の完成以外に、学部2年次生に対しては特許申請やスタートアップ等、アントレプレナーシップやイントレプレナーシップの基本的な概念を、博士後期1年次生に対しては事業のスパインアウトについて理解させる。この共修には、博士前期課程学生(TA)、学部3年次生(メンター)、企業等も参画し、学年と分野を横断する日本人学生と留学生の共修、産学共創・共修体制で行う。特に優れた成果物（試作品）については、ビジネスプランコンテストに参加する課外活動団体への参加を学生に促し、起業家精神の涵養を図る。
2	【科目名（科目区分） 実務訓練（産学共修科目群・必修） 【概要】学部4年次・全学対象・英日バイリンガル・英語 企業、研究機関などで日常行なわれている研究、開発、設計などの実務の学外履修、または、学内での履修を通じて経験することにより、企業等で何が問題とされるかを認識し、その問題に対して解決を試みる。訓練指導者あるいは担当者との密接な接触を通じて、学部教育の総仕上げとして本学の学習が現実の諸課題の解決に役立つことを理解し、将来指導的技術者となるために必要な人間性の陶冶を図るとともに、課題探求力、課題解決力と実践的な技術感覚を体得する。留学生については、日本国内企業での履修を推奨する。
3	【科目名（科目区分） 哲学対話論（リベラルアーツ共修科目群・選択必修） 【概要】学部3年次・全学対象・英日バイリンガル（市民公開回は日本語） 「対話力/アカデミックスキル」を養成しながら、リベラルアーツとは何かを知り、「大学での学び方」を身に付けることを目標とする。技術は人間と社会の中にある。「もの」をつくりだすスペシャリストとして技術者は、技術や製品の意味や価値をも考えなければならないが、それはしばしば簡単には答えの出ない問いになる。(1) 簡単には答えの出ない問いを、辛抱強く協働して、探究していくための方法と態度を身につけること、(2) 異質な他者との対話を通して、自己と他者の意見をともに尊重しつつ、合意形成（共通了解）をつくりだしていくための方法と態度を身につけること、の2つの目的を設定する。これらによって、「対話する技術者」のための基礎的素養を陶冶する。なお、講義の一部を市民向けに公開する。
4	【科目名（科目区分） グローバル・リーダーズ演習（グローバル共修科目群・選択必修） 【概要】博士前期課程・全学対象・英日バイリンガル 「グローバル・コミュニケーション能力」「多様な価値観の中での課題解決能力」「世界に通用する人間力」を身につけることを目標とし、集中講義（対面・オンライン）、イベント企画（演習）の組み合わせにより、地域とも連携して実施する。学部生も正課外活動としてマイクロクレデンシャル対象とする。
5	【科目名（科目区分） 高度技術科学者育成特論（産学共修科目群・必修） 【概要】博士後期課程・全学対象・英語 学部2年次の「産学共修ものづくり研究」を通じて、「Technology 側から Science を見る力」と「Science 側から Technology を見る力」を併せ持ち、専門性・経験スキル&先端研究知見を融合する能力（分野融合俯瞰力）を学ぶ。分野融合プロジェクトを指導的な立場で責

	任をもって完遂することでマネジメントを学ぶ。博士後期課程学生には、産学共修イノベーションファクトリーのプロジェクトのマネジメントも含めて担当させ、失敗からの学び（失敗のつぶし方、失敗をプラスに変えること、失敗を恐れないこと）を教育に組み込み、失敗が許されない社会に出る前に、失敗に対応する手法を身に着ける指導的な高度技術科学者を育成する産学共創・共修キャリア教育プログラムを実施する。博士後期学生は学部生を指導することで、リーダーシップに磨きをかけ、10年、20年後の指導的な高度技術科学者を育成する能力を向上させる。博士後期課程の1年次生(4月入学日本人学生)及び2年次生(10月入学大学院博士課程国際プログラム留学生)が、学部2年次生を指導する。この共修には、博士前期課程学生(TA)、学部3年次生(メンター)、企業等も参画する日本人学生と留学生が共修する産学共創・共修体制で行う。
--	--

正課外の取組	
1	【取組名（科目区分） グローバル共修生活学習プログラム（グローバル共修科目群）（非正規生の外国人留学生を含む全ての学生対象） 【概要】 TUT グローバルハウスに居住する日本人学生と留学生が中心となり企画・実施する日常生活における異文化交流や集団生活における課題解決型の学生主体の教育型学生宿舎プログラムであり、全学生宿舎のみならず、非正規生を含めたあらゆる留学生と日本人学生、地域、企業等が共修する。正課外活動としてマイクロクレデンシャル対象とし、「学生自身による学習成果の可視化」にグローバルな視点をより採り入れた学生の主体的で能動的な学びの可視化を学生、教職員、地域等にも共有する。グローバル共修生活学習プログラムを修了した大学院生を SA(メンター)として配置する。SA は学部生のサポートのみならず、地域コミュニティとの交流をはじめ、外部講師を招聘した講演会等を主体的に主催するなど、学部生へ様々な学修の機会を提供する。学部生が大学院生となったときは、次の世代の学部生の SA となり、継続して実施できる循環型の学修、教育システムを運営する。 地域コミュニティとの交流の例：Global Lounge（市民参加型多文化共修企画） 豊橋市国際交流協会との連携より、豊橋市内にあるまちなか図書館で市民が自由に日本語や外国語で留学生と会話できる「GLOBAL LOUNGE」を開催し、市民と留学生の交流を活性化する。市民は多文化共修によりグローバル感覚が身に付き、留学生は日本における日常生活で地域に触れることで国内定着につながる。
2	【取組名（科目区分） キャリア支援セミナー（グローバル共修科目群） 【概要】 留学生を対象とした就職促進教育プログラムにおけるキャリア教育の一環として、留学生に特化したキャリア支援セミナー・交流会等を地域企業や日本で就職した留学生の同窓生らと連携し開催する。日本企業・組織での働き方や働く意義を理解し、大学院進学への意識啓発を含め、よりよい将来のキャリアパスについての理解を深める。また、これまで留学生を採用したことがない企業とも連携・交流を深め、広く地域社会の外国人材活用・地域定着に関する理解を促進させる。
3	【取組名（科目区分） 海外研修プログラム（グローバル共修科目群） 【概要】 本学のマレーシア海外拠点において、全国の高専生に対し、グローバルエンジニアとしての第一歩を踏み出す機会としての短期海外研修（英語研修、企業視察、現地大学生とのハッカソン等）を実施する。なお、本研修には、希望する本学の学部生に加え、正課の多文化共修科目である「グローバル・リーダーズ演習」の履修学生もリーダー役として参加し、高専生に対しての一つのロールモデルとしての役割を担う。その他、本学学生の海外経験を促進するため、2019年度以降、大学の独自予算で「羽ばたけ！TUTグローバル研修」を実施しており、引き続き、米国ニューヨーク及びシリコンバレーにも学生を派遣するなど、多様な留学機会の提供に努める。

(3) 日本人学生の送り出し、外国人留学生の受入れのための取組【3 ページ以内】

※期待される取組（加点事項）がある場合は、該当部分を青字で記入してください。

【これまでの取組状況】

日本人学生の送り出しの取組

短期海外留学等：海外実務訓練は、2014 年度 24 名から 2019 年度は 80 名（実務訓練履修学生の 20%）を派遣し、単位取得型留学は 2023 年度までに 6 名を派遣している。学部低学年を含む学生の短期海外経験を促進する本学独自の「羽ばたけ！TUT グローバル研修」は、2023 年度までに 76 名（応募 113 名）の海外派遣（渡航費相当）を支援している。留学アドバイザーとして配置した高度専門職員は、留学に興味がある学生の相談、留学経験者の留学発表会を行うなど、留学後の学生のフォローアップも継続的に行い留学の効果を持続させている。学内に配置した英語学習アドバイザーが語学・心理面のハードルを下げるため、海外留学や研修・国際会議発表、渡航前の不安などの相談を実施し留学をサポートしている。日本人学生には日常的な留学生との交流機会を通じて、学部段階から留学に対する心理的ハードルを下げる取組みを実施している。

学位取得型の長期海外留学：大学の世界展開力強化事業「近未来クロスリアリティ技術を牽引する光イメージング情報学国際修士プログラム（以下「IMLEX プログラム」という。）」は、欧州連携大学とのコンソーシアムにより、3 大学からの学位取得を可能としており、本学から欧州連携大学に 22 名の日本人学生を派遣し、欧州連携大学から 43 名の留学生を受入れている。DDP は 2015 年度から 2023 年度までに東フィンランド大学、シュトゥットガルト大学などの重点交流協定校と実施し、29 名の日本人学生を派遣し 28 名の留学生を受入れている。

以上の取組みにより、日本人学生の海外派遣数はコロナ禍の影響に受け回復途上であるが、2023 年度は 86 名（全学生 2,028 名の 4.2%）が海外渡航し、その内 20 名が DDP 等の学位取得または単位取得を伴う留学である。

外国人留学生の受入れのための取組

国際プログラムの充実：授業と研究指導を全て英語で行う大学院博士課程国際プログラムは、IMLEX プログラム及び DDP 等の拡充、JICA 開発大学院連携や国費留学生の優先配置を行う特別プログラムの獲得等により、継続的に教育カリキュラムを充実させている。IMLEX プログラムは、国際プログラム所属留学生と一般の日本人学生の双方に取得可能な専門科目の英語授業を複数開講し、留学生と日本人学生が共に学べる多文化共修環境を提供している。また、博士前期課程国際プログラムは、異文化理解を目的とした授業科目「Culture & Communication I 及び II」を一般の日本人学生にも開講しており、留学生と日本人学生が自国の文化や異文化における経験等を共有し、真に学ぶ合う学習環境、多文化共修するアクティブ・ラーニング環境を実現したことにより、参加学生の語学力・異文化コミュニケーション力が大きく向上している。

短期留学生受入れ制度：交流協定校をはじめとする外国大学の学生に多様な留学の機会を提供するため、3 ヶ月未満の留学で在留資格の「留学」の身分を持たない学生を受入れる国際研修生制度を整備している。欧州を中心とした世界トップクラスの大学院生が本学の多様な授業に魅力を感じ、継続的に短期交換留学生として入学し研究活動等を行っている。

地域との交流：地域からは、急増する外国籍市民に対する多言語化の対応支援や市民への国際交流の機会提供から小中高校への講師派遣に至るまで、留学生との交流を希望する声は多く、本学と東三河 5 市及び国際交流協会との意見交換会を毎年開催し、密接な連携協力関係を構築している。

多言語による情報発信：日本人学生及び留学生からの情報発信も活発化し、日本語、英語だけでなく様々な言語での情報発信を推進している。

以上の取組みにより、全学生に占める留学生割合は、2014 年 5 月 7.4%から 2023 年 5 月は約 15%と倍増している（コロナ禍直前の 2019 年度の留学生比率は 18%、2023 年度は約 15%まで回復）。

教職員を対象としたグローバル FD・SD 研修制度：留学生の受入環境の充実及び本学全体のグローバル教育の推進には、全教職員の英語能力向上及び多文化理解促進が必要不可欠であり、本学は

様々なグローバル FD・SD 研修の取組を実施している。例えば、英語能力向上、英語による教授法学習、海外大学での授業実践、海外研究者/大学スタッフとの交流等のグローバル FD・SD 研修をニューヨーク市立大学クイーンズ校で 6 週間程度実施し、本学教員 27 名と事務職員 9 名を派遣し高専から 51 名の高専教員を派遣している。事務職員国際研修の方針に基づき、e-Learning 等による学習環境を整備し概ね 1 年毎に事務職員に TOEIC 受験を課し、交流協定校に職員を積極的に派遣することで国際的な業務の理解と交流を促進している。マレーシア海外拠点を活用した海外実務訓練、グローバル FD・SD 研修の成果を活用した横展開として、コロナ禍で中断していた高専生対象の海外グローバル研修（2016 年度～2018 年度実施）を 2023 年度から再開し、2024 年度は高専生及び本学学生（総数 85 名、うち高専生 62 名）、本学及び高専教職員のグローバル FD・SD 研修として 4 名を派遣する計画である。

【計画内容】

日本人学生の送り出し、留学生の受入れをこれまで以上に活性化するために、本プログラムでは SGU 事業で蓄積してきた様々な成果を基盤としつつ、**キャンパスで提供される教育コンテンツの徹底的な多文化共修化を進めるとともに、本学キャンパスを通じて世界とつながるためのモビリティ機能を一層強化する。**現行のらせん型教育※1に「リベラルアーツ共修科目群」、「産学共修科目群」、「グローバル共修科目群」の 3 つの科目群を設け、多様な共修が学年や分野を横断し、学部から博士後期課程まで一貫通貫する学修体系「高度な技術科学×3 つの柱」による新らせん型教育を展開し、本プログラムを推進する。

※1 らせん型教育：学部 1・2 年次及び高等専門学校（定員の約 8 割が高専からの編入生）で技術教育を学んだ学生に対し、より高度な基礎・専門の技術教育をらせん型のように積み上げていく学部・博士前期課程までの一貫教育

学部から大学院までの徹底した多文化共修環境の実現：日本人学生と留学生の共修環境に関し、現在、全学展開している英日バイリンガル授業については、全学授業科目に対し実施率 90%程度を維持する（ただし、資格取得の関係で日本語でしか実施できない科目等は除く）とともに、今回の多文化共修科目群の設置を契機として英語による授業を大幅に増加させ、学生の語学能力向上のみならず、多文化理解の促進、多文化環境の日常化を進める。**英語のみで学位が取得できる大学院博士課程国際プログラムに関しては、一般学生（多くが日本人）を対象とした大学院教育カリキュラムと効果的に連携・融合し、留学生と日本人学生の英語授業による共修環境を充実させる。**これにより、学部レベルで導入された多文化共修体験を通じて育まれた語学能力およびコミュニケーション能力を活かして、大学院においては、留学生と日本人学生の区別なく、**実社会の多文化環境により近い状況で専門性の高い学びが得られる環境を構築する。**そのためにも、本プログラムにおいて多くの多文化共修科目群を導入し、教育コンテンツの充実を図ることで本学の国際的な魅力を向上させ、より多くの留学生を受入れ、日本人学生との交流を通じて、日本人学生の多文化世界への関心を高める。

多文化共修科目群の導入による「世界を知る」動機付け：学部 1 年次のリベラルアーツ入門に加え、学部 3・4 年次の人文科学分野の選択必修科目として英語授業によるリベラルアーツ共修科目群を導入する。例えばこれらの科目群のなかには、**多文化環境における合意形成に関する授業（国際コミュニケーション学としての「哲学対話論」や「Culture & Communication I、II」など）を設定しており、多様な文化背景を有する日本人学生・留学生が共に参加し、お互いの相違点を認めつつ、それを超えて合意形成することの意味や価値について学ぶ。**こうした試みは、これまでの本学独自の調査から本学学生の身につけ度合いが他の DP（ディプロマポリシー）と比較して弱いことが判明した DP・A「地球的な視点から多面的に物事をとらえるグローバルな感性を持ち、人間と自然との共生について考える広い教養を身につけている」を特に強化することを意図したものであり、これにより多文化環境に対する漠然とした不安を取り除き、「世界を知る」ことに対する関心を大幅に高めることで、日本人学生の海外実務訓練、国際共同教育プログラム等、海外派遣プログラムへの参加を促す。

キャンパスを超えた学びの場としてのグローバル・ハブとモビリティ強化：多文化共修科目群

（大学名：豊橋技術科学大学）（申請区分：タイプ I）

を通じて得られた知識・能力そして関心を具体的な行動に結びつけるためには、学生が学ぶ場をキャンパス内に限定せず、広くキャンパスの外に拡張していくこと、その可能性がキャンパス内に溢れていることがいま最も求められていることである。そのために、まず、多様な学生のモビリティ・プログラムを強化するため、地域、産業界、交流協定校、海外同窓生ネットワークとの連携を一層強化・発展させる。その一環として、現在実施している交流協定校の海外大学教員による専門科目の授業（国際連携授業）を拡充し、全ての学生が英語による専門科目の授業を体験できるようにする。産学連携の観点からは、国内外の企業との関係を強化し、マレーシア海外拠点等を活用した国際研修（高専を含む）や、海外拠点に配置する国際コーディネーターによる海外実務訓練受入企業の開拓等を行い、学部レベルで海外に実渡航する学生数を増加させる。博士前期課程はこうした学部生の国際経験の充実をさらに発展させるために、単位取得型留学を可能とする交流協定校や様々な国際共同学位プログラム等を増加させ、学生が「世界とつながるキャンパス」を実感できる環境を実現する（なお、世界展開力強化事業により構築した IMLEX プログラムは 2025 年に学生受入開始の EU Erasmus プログラムのフルパートナー大学としての継続が内定している）。一方、留学生に対しては、ソーシャルインパクト創出支援事業推進室が中心となり、SGU 事業で取り組んだ日本語教育、産業界と連携したキャリア教育、留学生の日本企業における実務訓練等の教育プログラムをパッケージ化し、マイクロクレデンシャルを認定する留学生就職促進教育プログラムを構築する。留学生就職促進教育プログラムは、日本企業で活躍する留学生同窓生のネットワークを構築し、キャリア・セミナーや交流会等を実施しネットワークを強化し、就職企業等の開拓により国内定着を促進する。豊橋市等の地方公共団体や地域企業等との連携を強化し、日本人学生の派遣、留学生の受入促進や国内実務訓練受入企業を確保するとともに、高専、大学及び地域社会の国際的な発展に波及する取組みを推進する。このように、日本人学生と留学生を世界や地域とつないでいくグローバル・ハブとして本学を一層機能させる。

キャンパスで共に暮らす～多文化共住環境の日常化：シェアハウス型学生宿舎 TUT グローバルハウスを中心とした日本人学生と留学生の共住環境は、本学の正規生のみならず、交流協定校等からの短期留学生の受入れにおいても大きな価値がある。地域行政による留学生に対するホームステイの提供などもこれまで行われてきたが、キャンパス内という立地の良さに加え、同じ大学で学ぶ学生同士が生活を共にすることは、多文化理解の最も効果的なアプローチである。さらに、正課外活動のグローバル共修生活学習プログラムを全学生対象に、豊橋市等の地方公共団体や地域企業等と連携して実施する。こうした正課外活動は、日本人学生の国際化促進はもとより、留学生の地域理解と国内定着の促進、地域における国際交流活動の活性化、企業の外国人材活用促進等、地域社会の国際的な発展に資するものであり、本学が地域のグローバル・ハブとなって、多文化環境の在り方を地域に示す重要な意味がある。

学びの可視化による具体的行動への動機付け：マイクロクレデンシャル化を推進し、学修履歴の可視化と留学及び多文化共修への動機付けを行うとともに、国際通用性のあるデジタルバッジを発行することで、留学生に対する魅力度の向上を図る。多文化共修科目、学年や分野を横断する本学独自の進化版 PBL や国際共修サポーター等の TA 及び SA による活動を推進し、留学生や留学経験者が低学年の学生の学びを支援することで、よりよい学びの循環を生み出す取組を行う。また、トランスファラブルスキルを低学年から意識して計測し、学生自身が自身の強み・弱みを自己認識し、継続的にフォローすることで留学の教育効果を最大限に高める。さらに、教育の質保証の観点から、学修ポートフォリオ、ディプロマサプリメント、デジタルバッジ等による透明性の高い教育プログラムを実現し、学生のスキルやアウトカムを可視化し、国際通用性を高める教育の質の保証の向上を実現する。産業界においても適用できる基準を設定し、一定の人材育成のスキルを獲得した日本人学生および留学生には、その証明としてのデジタルバッジを発行する。こうした学修成果の分析のため、学生の学修活動、大学の教育活動、就職までのキャリアパス等に係る根拠データを組織的に収集・分析・可視化し、計画立案や意思決定に資する教育 IR データを利活用するシステムを構築する。

(4) (該当あれば) その他 【1 ページ以内】

審査項目①でも述べたが、本学の留学生比率は約 15%と比較的高く、また出身国も 35 カ国と多様である (<https://www.tut.ac.jp/international/overseas/abroad.html>)。また、新入生を対象としたアンケートの結果も、7 割を超える学生が留学などの海外渡航に関心を示している (図 2-4 左)。しかしながら、実際に渡航する学生はわずかであり、その壁となっているものが漠然とした不安や言葉の壁、経済的事情である (図 2-4 右)。入学後に国際連携授業を受講した学生に対し実施したアンケートの結果は、86%もの学生が海外渡航への関心が増加したと答えており、多文化世界に対する関心の掘り起こしには成功していると考えているが、海外渡航という具体的なアクションに効果的に結びついていないのが現状である。

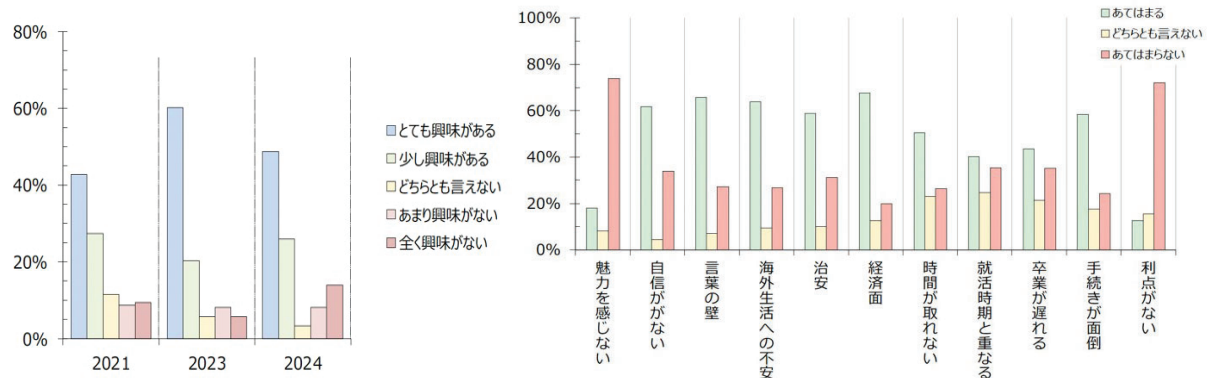


図 2-4-1 新入生アンケート結果：海外派遣に対する関心度 (左) とそれを阻む壁 (右)
(2024 年度新入生アンケート結果より抜粋)

こうした状況を改善するためには、渡航費の補助など、経済的な支援のみならず、海外渡航に対する漠然とした不安や自信の無さを解消する必要がある。そのために、実際に留学した先輩学生の経験や留学で得た知恵などが後輩学生に伝わる共修環境の構築は、これまで見逃されがちであったものの本質的に重要である。もちろん、これまでも留学報告などのイベントを開催し、留学経験などの共有を進めてきたが、そうした「特別な機会」としてではなく、日常的に身近に留学生や留学を経験した先輩学生と話す機会に溢れたキャンパスを実現することが重要である。

審査項目② 2-1 (多文化共修) でも述べたように、本プログラムではこうした課題を解決する方法の一つとして、学部 2 年次生の必修科目として産学共修ものづくり研究や、正課外活動として多文化共住施設である TUT グローバルハウスと連携したグローバル共修生活学習プログラムなどを新設し、学年や分野を横断してチームを構成し、共通の課題をチームで解決する環境を充実させようとしている。これは、図 2-4-2 に示すように、キャンパス内の多様な構成の学生間で様々な知恵や経験が世代を超えて伝搬し、それが動機付けや具体的な行動に繋がることを期待するものである。また、同様の効果は日本で就職した留学生同窓生と現役同窓生の関係にも当てはまるものであり、キャンパスが世界と地域に開かれていることで初めて知と経験の循環が生まれるものと考えている。

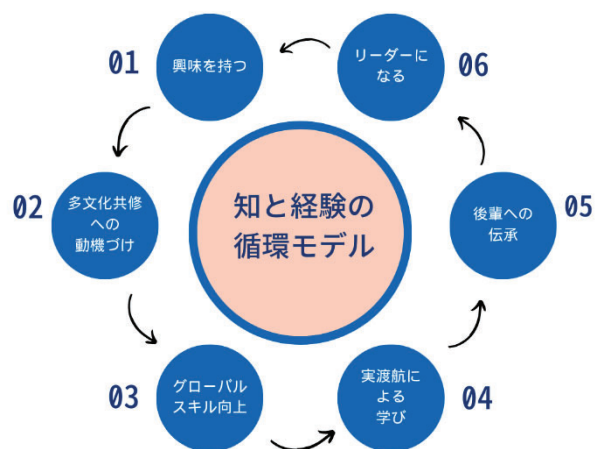


図 2-4-2：専門・学年を超えた多文化共修による知と経験の循環モデル

審査項目③ 成果目標の設定

○ 現状分析に基づいて、実施時期別、定量的な数値目標を明確に設定してください。

なお、「連携してプログラムを実施する機関」がある場合は、その機関毎に指標を作成してください。

1) 多文化共修科目数・参加学生数【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

(大学名：豊橋技術科学大学)		各年度通年の数値を記入		
科目数等	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)	
正課科目数	883 科目	700 科目	700 科目	
うち多文化共修科目数 ①	338 科目	287 科目	315 科目	
【①の内訳】				
・ 学士	190 科目	161 科目	177 科目	
・ 博士前期	105 科目	89 科目	98 科目	
・ 博士後期	43 科目	37 科目	40 科目	
参加学生数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)	
①の参加学生数 (A : B + C)	8732 人	8994 人	9343 人	
うち日本人学生数 (B)	7343 人	7563 人	7857 人	
うち外国人学生数 (C)	1389 人	1431 人	1486 人	
【Aの内訳】				
・ 学士	6397 人	6589 人	6845 人	
・ 博士前期	2242 人	2309 人	2399 人	
・ 博士後期	93 人	96 人	99 人	
学生総数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)	
学生総数 (D : E + F)	2085 人	2162 人	2232 人	
日本人学生数 (E)	1773 人	1792 人	1792 人	
外国人学生数 (F)	312 人	370 人	440 人	

【現状分析】

令和5年度の多文化共修科目数は338科目（全正課科目数の38%）である。

【計画内容】

令和8年度に「リベラルアーツ共修科目群」、「産学共修科目群」、「グローバル共修科目群」の3つの科目群を設け、多様な共修が学年や分野を横断した教育体系を再構築する。今後の計画として、学生の実質的な学びの時間をより確保するため、現状の総科目数を2割程度削減することを検討しているため科目数を減じている。これにより、令和8年度に287科目（41%）、令和11年度に315科目（45%）と着実に多文化共修科目数割合を増やす計画としている。

2) 多文化共修科目に関連する担当教員や多文化共修に関連する TA・SA の数

【表を除いて 1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

(大学名：豊橋技術科学大学)		各年度 5 月 1 日の数値を記入	
担当教員数	令和 5 年度 (実績値)	令和 8 年度 (目標値)	令和 11 年度 (目標値)
教員総数 (A)	230 人	235 人	235 人
うち多文化共修科目の担当教員数 (B)	136 人	143 人	150 人
割合 (B/A)	59.1%	60.9%	63.8%
		年間の総数 (のべ) の数値を記入	
TA・SA 数	令和 5 年度 (実績値)	令和 8 年度 (目標値)	令和 11 年度 (目標値)
TA・SA 総数 (C)	405 人	450 人	464 人
うち多文化共修に関連して雇用する TA・SA 数 (D)	387 人	431 人	444 人

【現状分析】

教員総数 (授業を担当しない教員を含む) のうち、多文化共修科目を担当する教員について、令和 5 年度は 136 人 (59.1%) である。

実験、実習及び演習科目並びにアクティブ・ラーニングの要素を取り入れている講義科目に TA を配置している。新規渡日の留学生には、「留学生サポーター」として任命された在学生在が配置され、学生宿舎への入居や市役所での手続などの生活のサポートを実施している。日本語が苦手な留学生には「留学生チューター」として任命された在学生在が留学生の学業を含めてサポートを実施している。令和 5 年度の TA・SA 総数は 230 人であり、うち多文化共修に関連して雇用する TA・SA は 387 人であるが、SA 制度は設けていない。

【計画内容】

- ・教員総数のうち、多文化共修科目を担当する教員について、令和 8 年度は令和 5 年度比 5%増加、令和 11 年度は 10%増加する数値目標を設ける。
- ・TA の配置人数の総数については、実験、実習及び演習科目やアクティブ・ラーニングの要素を取り入れている授業に配置する方針は変わらないが、外国人留学生との多文化共修、産学共修を取り入れる授業の割合を増やすことで、総数に対する多文化共修、産学共修に関連して雇用する TA 数の割合を増やす。
- ・デジタルバッジの取得による留学支援、TA・SA 等の選抜評価制度を構築する。
- ・グローバル共修生活学習プログラムを修了した大学院生を SA (メンター) として配置する。SA は学部生のサポートのみならず、地域コミュニティとの交流をはじめ、外部講師を招聘した講演会等を主体的に主催するなど、学部生へ様々な学修の機会を提供する。学部生が大学院生となったときは、次の世代の学部生の SA となり、継続して実施できる循環型の学修、教育システムを運営する。

以上により、TA・SA の総数及び多文化共修に関連して雇用する TA・SA 数について、令和 8 年度は令和 5 年度比 5%増加、令和 11 年度は 10%増加を数値目標とする。

3) 多文化共修科目に関連して、連携する地方公共団体や企業、NPO・NGO・国際機関等の数 【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

(大学名：豊橋技術科学大学)	各年度通年の数値を記入		
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
連携する地方公共団体の数	10 件	10 件	10 件
連携する企業等の数	206 件	217 件	222 件
連携するNGO・NPO・国際機関等の団体	13 件	16 件	19 件

【現状分析】

本学は豊橋市をはじめとする地元の若手経済人らが理工系大学の誘致に尽力し、現在の地に設置されたという経緯もあり、開学当初から地域貢献に力を入れてきている。

2016年には、社会連携推進センターを設置し、本学の教育・研究の成果等の積極的活用による社会との連携や社会貢献及び地域を志向した社会人対象の事業推進・支援を強化している。

愛知県東三河自治体とは個別の包括協定を締結している他、一同に介して学生の地域定着をテーマに含む協議を行う会議体が設けられている。また、東三河自治体の国際交流協会とも定期的に集まり、地域の国際化に関して意見交換を行う場を設けている。

また、開学以来、必修として実施している実務訓練は、長年に渡り毎年受入を行っている企業も多く、実務訓練受入企業とは強固な連携体制が構築されている。

2021年には、さらに地元地域から愛される大学、地元地域に貢献する大学を目指し、大学と地域を繋ぐ窓口として、図書館や国際交流協会などの集まる建物内(emCAMPUS(エムキャンパス))に新たなサテライト・オフィスを設置し、地域の方々との共修環境を整えている。

2013年には、本学の海外教育施設として、マレーシア科学大学との協力の下、マレーシア・ペナン島にマレーシア海外拠点を開設し、現地大学との共同教育・共同研究、現地企業での本学学生の海外実務訓練、現地機関との交流、グローバルな卒業生ネットワークの運営、現地で実施する国際研修等、様々な活動の拠点として活用している。

【計画内容】

豊橋市をはじめとする東三河地域の市長村、県境を跨いだ隣にある湖西市、愛知県とは包括連携協定を締結している。また、一同に介する定期的な会議体により連携体制が構築されており、これを維持する。

企業等の数は実務訓練受入企業を計上している。令和11年度まで、既存の企業との連携は維持するとともに、国際コーディネーターの活動によりさらに受入企業数を増やす。

近隣の国際交流協会等連携するNGO・NPO等団体は令和5年度13件であったが、事業期間中も課外共修の場を増加させることにより、連携数を増やす。

以上のように、国内外に拠点や多くの連携体制が構築できており、事業期間中にさらに連携先を増やす目標を設定する。

4) 日本人学生の海外留学人数・割合【表を除いて1ページ以内】

※要件：事業計画最終年度の人数が、令和5年度比220%以上もしくは全学生数の3割以上に設定すること

【実績及び目標設定】

(大学名：豊橋技術科学大学)		各年度通年の数値を記入		
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)	令和5年度比
日本人学生数 (A)	1773 人	1792 人	1792 人	
日本人学生の海外留学人数 (B)	69 人	122 人	153 人	222%
うち、多文化共修科目に関連して海外留学する 日本人学生数 (C)	58 人	102 人	119 人	
【内訳】				
①短期留学人数	3 人	25 人	30 人	
②中期留学人数	41 人	62 人	72 人	
③長期留学人数	14 人	15 人	17 人	
割合 (B/A)	3.9%	6.8%	8.5%	

【現状分析】

令和5年度の日本人学生の海外留学人数・割合は69名・3.9%となっている。多文化共修科目に含む海外実務訓練は、コロナ禍の影響で一時期0人となり、現在は回復途上となっている。前述の2024年度新入生アンケート調査結果のとおり、海外渡航に関心がある新入生は74.8%と高く、学内での多文化共修環境整備のみならず、海外渡航の機会を増やす必要がある。

【計画内容】

海外大学、政府関係機関等との国際共同学位プログラム、国際連携教育プログラムとして、DDP（博士前期課程及び博士後期課程）等をさらに充実・強化する。また、国際コーディネーターが海外実務訓練受入企業を開拓することで、海外実務訓練人数を大幅に増加させる。

令和6年度からは、夏季休暇期間中短期の海外研修を開始するなど、海外留学機会を増やすことにより、令和11年度の目標値として153人・8.5%と、日本人学生の海外留学人数を令和5年度実績比222%増に増加させる。留学として計上する海外渡航だけでなく、大学院生の学会発表等研究に係る渡航機会も増加を促す取組を実施する。

5) 外国人留学生数・割合【表を除いて1ページ以内】

※要件：事業計画最終年度の人数が、令和5年度比140%以上もしくは全学生数の3割以上に設定すること

【実績及び目標設定】

(大学名：豊橋技術科学大学)		各年度5月1日の数値を記入		
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)	
全学生数(A)	2028人	2145人	2150人	
			各年度通年の数値を記入	
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)	令和5年度比
外国人留学生数(※短期留学生含む)(B)	312人	370人	440人	141%
【内訳1】				
うち、外国人留学生数(※短期留学生含まず)	266人	300人	345人	
うち、短期留学生数	46人	70人	95人	
割合(B/A)	15.4%	17.2%	20.5%	

【現状分析】

SGU事業期間中、留学生数・割合は着実に増え、事業開始前の平成25年度は留学生比率10.3%であったところ、事業最終年度の令和5年度は15.4%、人数にして60人程度増加している。

コロナ禍流行前の平成30年度が17.6%(368人)であり、現在は回復途上となっている。

【計画内容】

令和11年度の目標値を440人・20.5%と設定する(令和5年度比141%)。

令和8年度の目標値は370人・17.3%で、毎年度人数・比率を増加させていく。

優秀な留学生確保のため、国際コーディネーターがリクルーティング活動を行うが、補助期間終了後も自走ができるよう、世界に人的拠点のネットワークを設け、優秀な留学生が本学への留学が活発になる環境を整備する。併せて、海外同窓会を活性化させ、海外の学術界で活躍する同窓生を通して本学へ留学する学生を増やす人的ネットワークを構築する。

また、同目標値は過去最高数となり、キャンパス内の居住場所が不足する懸念があるが、市街地にある職員宿舎の一部を日本人学生・留学生の新たな混住施設「サテライト・グローバルハウス(仮称)」として改修・利用できるよう、すでに候補となる10部屋(30名分)を確保している。この場所は市中心街とも近く、小中学校とも隣接していることから、豊橋市等と協力して多文化交流活動を実施する計画である。

6) 外国人留学生の国内及び地域への就職人数・割合【表を除いて1ページ以内】

※要件：事業計画最終年度の進学者を除く国内での就職希望者の6割以上を占めること

【実績及び目標設定】

(大学名：豊橋技術科学大学)	各年度内に卒業・修了する者に対して行った調査の数値を記入		
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
外国人留学生のうち就職希望者数①	55 人	65 人	78 人
【①の内訳】			
・国内就職希望者数 (ア)	39 人	46 人	55 人
・海外就職希望者数 (イ)	16 人	19 人	23 人
外国人留学生のうち就職者数②	53 人	63 人	75 人
・②のうち、国内就職者数 (ウ)	37 人	44 人	53 人
【割合】 国内就職者数 (ウ) / 国内就職希望者数 (ア)	94.9%	95.7%	96.4%

【現状分析】

留学生のうち、国内就職希望者のうち国内就職者数は令和5年度実績で94.9%と高い数値を示している。

これは、本学学部の8割が高専からの編入生であり、高専での5年間での日本国内経験を経た留学生が多くを占め、日本語でのコミュニケーションに支障が無く、日本国内企業への就職に障壁がないことが大きな要因である。

【計画内容】

既に90%超と高い数値を示しており、これを維持しつつ微増させる目標値を設け、引き続き、優秀な留学生のリクルーティングを活性化させるとともに、正課外活動で日本文化や地域に触れる場、共修の場を増やすことで、留学生に日本への愛着を持ってもらい、国内定着につながる取組を推進する。

7) プログラム実施の前提となる大学の国際化【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

大学名	豊橋技術科学大学		
(SGU採択の有無)	○		
【全体情報】	各年度5月1日の数値を記入		
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
A. 全学生数	2,028人	2,145人	2,150人
B. 全専任教員	230人	235人	235人
※「全学生数」は、学校基本調査の定義によるものとする（非正規生課程の学生を含む）。			
※「専任教員」は、従前の大学設置基準第十二条で定める「専任教員」の数値を記入すること。			
各年度通年の数値を記入			
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
C. 全授業科目	883科目	700科目	700科目
※「授業科目」は、「授業総数」を記入すること。			
【人数、科目】	各年度通年の数値を記入		
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
i) 外国人留学生（※短期留学生含む）	312人	370人	440人
iii) 外国語による授業	666科目	575科目	630科目
※ここで定める「外国人留学生」とは、外国人学生のうち、「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格により、申請大学において教育を受ける学生、及び「留学」の在留資格を有さない短期留学生も含めるものとする。			
各年度5月1日の数値を記入			
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
ii) 外国人教員	22人	26人	26人
※「外国人教員」は、従前の大学設置基準第十二条で定める「専任教員」のうち、該当する数値を記入すること。			
【割合】			
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
i) 外国人留学生	15.4%	17.3%	20.5%
ii) 外国人教員	9.6%	11.1%	11.1%
iii) 外国語による授業	75.4%	82.1%	90.0%

【現状分析】

令和 5 年度実績は各々次のとおりである。

- i) 外国人留学生 312 人・15.4%
- ii) 外国人教員 22 人・ 9.6%
- iii) 外国語による授業 666 科目・75.4%

【計画内容】

本学は SGU 事業での 10 年間の国際化の基盤構築を踏まえ、中間評価までの達成目標を以下の通り設定する。

- i) 外国人留学生比率を中間評価の令和 8 年度までに 17.3%以上とする。

また、事業最終年度の令和 11 年度までに 20.5%以上とする。

- ii) 外国人教員を中間評価の令和 8 年度までに 26 人以上かつ 11.1%以上とする。

また、事業最終年度の令和 11 年度までにそれを維持し、26 人以上かつ 11.1%を維持する。

- iii) 外国語による授業を中間評価の令和 8 年度までに 82.1%以上とする。

また、事業最終年度の令和 11 年度までに 90%台以上とする。

(大学全体の科目数の見直しを図っており、令和 8 年度以降の科目数は減っているが、割合は増加させている)

8) その他 任意指標【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

(大学名：豊橋技術科学大学)	各年度任意の数値を記入		
	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
(指標1) バイリンガル授業の実施率	75.4%	82.1%	90.0%
(指標2) 英語能力基準を満たす学生数 (TOEIC600点以上の学生割合)	19.6%	23.0%	25.0%
(指標3) 英語能力基準を満たす学生数 (TOEIC400点以上の学生割合)	65.5%	71.2%	80.0%
(指標4) 海外実務訓練参加者数	40人	55人	70人
(指標5) 市民参加型共修科目・イベント数	0	6	10
(指標6) デジタルバッジ累計発行数	0	0	3,225

【現状分析】

(指標1) バイリンガル授業の実施率

2023年度までのSGU事業で、英日バイリンガル授業を増やすことにより、学生の授業内容の理解度を従来のレベルから低下しないまま、日本人学生と留学生が授業で共修できる環境として新たな授業スタイルを確立した。本プログラムを通して、バイリンガル授業実施率を更に増加させることとし、数値目標を設ける。

(指標2) 英語能力基準を満たす学生数 (TOEIC600点以上の学生割合) 大学院入学時

学部生がTOEIC等の外部試験を受けて、自身の英語能力を確認し、日頃から英語を学習するようになるなど、SGU事業で実施した英日バイリンガル授業を含む様々な取組は、GAC学生のみならず、全学の一般学生にもグローバル化が大きく波及した。SGU事業から引き続き、英語能力基準を満たす (TOEIC600点以上) 学生数割合を数値目標として設ける。

(指標3) 英語能力基準を満たす学生数 (TOEIC400点以上の学生割合) 大学院入学時

(指標2)のとおりに、SGU事業開始時より英語能力基準を満たす (TOEIC600点以上) 学生数割合を数値目標として設け、達成状況を確認してきたが、上位層だけでなく、全体の語学力底上げを目指し、400点以上の学生数について数値目標を設ける。

(指標4) 海外実務訓練参加者数

本学では約2ヶ月間の実務訓練を必修としているが、グローバルに活躍できる人材の育成のため、非母国語圏への実務訓練先に派遣することが望ましく、日本人学生を派遣する海外企業数を増加させてきた。本プログラムを通して、海外実務訓練受入企業及び参加者を増加させることとし、数値目標を設ける。

(指標5) 市民参加型共修科目・イベント数

サテライトキャンパス等を活用した市民参加型共修科目・イベントを、豊橋市をはじめとした東三河地域の地方公共団体や国際交流協会等の関連団体と連携して設置する。

(指標6) デジタルバッジ累計発行数

中間評価年度の令和8年度までにマイクロクレデンシャル認定システムを整備し、令和9年度から稼働させる。

【計画内容】

（指標１）バイリンガル授業の実施率

SGU 事業期間中本比率を着実に伸ばし、事業最終年度の令和 5 年度実績は 75.4%であった。本プログラム期間中も割合を徐々に伸ばし、事業最終年度までに 90%を目指す。

（指標２）英語能力基準を満たす学生数（TOEIC600 点以上の学生割合）

SGU 事業期間中本比率を着実に伸ばし、事業最終年度の令和 5 年度実績は 19.6%であった。本プログラムを通して引き続き語学能力の強化を図り、事業最終年度までに 25%を目指す。

（指標３）英語能力基準を満たす学生数（TOEIC400 点以上の学生割合）

SGU 事業期間中 本比率を着実に伸ばし、事業最終年度の令和 5 年度実績は 65.5%であった。本プログラムを通して引き続き語学能力の強化を図り、事業最終年度までに 80%を目指す。

（指標４）海外実務訓練参加者数

新型コロナウイルス感染症の世界的流行前まで同人数を着実に伸ばし、ピーク時は 80 名を派遣していたが、流行期は海外企業での受入が困難となり、0 名となった。現在は回復途上で令和 5 年度は 40 名となっている。事業最終年度までに受入機関を増やし、参加者数 70 名を目指す。

（指標５）市民参加型共修科目・イベント数

令和 5 年度現在設置できていないが、事業期間中、近隣の地方公共団体や地域の国際交流協会等の団体と連携し着実に共修科目、イベント数を増加させ、事業最終年度 10 の設置を目指す。

（指標６）デジタルバッジ累計発行数

令和 9 年度からマイクロレデンシャル認定システムを稼働させ、令和 11 年度には、学生当たり 1.5 枚を累計で発行する数値を目標としている。

審査項目④ プログラム計画の適切性

(1) 年度別の計画 【2ページ以内】

○ 年度ごとのプログラム計画について具体的に記入してください。

【2024（令和6）年度】

1の柱「技術を科学する共修キャンパス」

- ・英日バイリンガル授業を全学実施する。グローバル・リーダーズ演習/生活・学習プログラムを実施する。
- ・令和8年度からの本プログラムの実施に向け、3つの柱、3つの科目群の制度設計を開始する。
- ・講義棟のアクティブ・ラーニング環境の整備を行う。
- ・教育型宿舍化を推進するため、日本人学生と留学生の共住環境の整備を行う。

2の柱「世界と地域をつなぐキャンパス」

- ・日本人学生の海外実務訓練を実施する。
- ・実務訓練等の長期海外派遣に係る奨学金支給額の引き上げ、支給者数の拡充を検討する。
- ・日本人学生の海外実務訓練派遣を拡充するため日系・グローバル企業等の企業開拓を行う。
- ・留学生の受入増に対応するため、国内企業等に派遣する実務訓練受入企業等の開拓を強化し、実務訓練受入企業、地域等との日本定住・就職支援に関する接続強化を行う。
- ・マレーシア海外拠点での海外実務訓練受入企業の開拓、グローバルFD・SD研修を行う。
- ・人的ネットワークによる世界拠点を形成するため国際コーディネーターを任命する。

3の柱「学びが視える共修キャンパス」

- ・デジタルバッジ積み上げ型学修ポートフォリオシステムの制度検討を行う。
- ・高専モデルコアカリキュラムと連携したトランスファラブルスキルを測定し、汎用的スキルの可視化を行う。
- ・デジタルバッジの取得による留学支援、TA・SA等の選抜評価制度の検討を行う。
- ・マイクロクレデンシャルの導入による学修履歴の可視化システムの制度、学びのサイクルの確立について検討する。

【2025（令和7）年度】

1の柱「技術を科学する共修キャンパス」

- ・英日バイリンガル授業を全学実施する。グローバル・リーダーズ演習/生活・学習プログラムを実施する。
- ・3つの柱、3つの科目群の制度設計を完了する。
- ・講義棟のアクティブ・ラーニング環境の整備を行う。
- ・教育型宿舍化を推進するため、日本人学生と留学生の共住環境の整備を行う。

2の柱「世界と地域をつなぐキャンパス」

- ・日本人学生の海外実務訓練派遣者数を拡充する。
- ・実務訓練等の長期海外派遣に係る奨学金支給額引き上げ、奨学金支給者数を拡充する。
- ・日本人学生の海外実務訓練派遣を拡充するため日系・グローバル企業等の企業開拓を行う。
- ・留学生の受入増に対応するため、国内企業等に派遣する実務訓練受入企業等の開拓を強化し、実務訓練受入企業、地域等との日本定住・就職支援に関する接続強化を行う。
- ・マレーシア海外拠点での海外実務訓練受入企業の開拓、グローバルFD・SD研修を行う。
- ・人的ネットワークによる世界拠点を形成するため、国際コーディネーターを任命する。
- ・国際コーディネーターと連携して、日本人学生の送り出し、留学生受入れ等、人的交流、人材循環の取組を行う。
- ・「留学生就職促進教育プログラム認定制度」の申請に向けた対応を検討する。

3の柱「学びが視える共修キャンパス」

- ・デジタルバッジ積み上げ型学修ポートフォリオシステムの制度検討を完了し、システム開発を行う。
- ・高専モデルコアカリキュラムと連携したトランスファラブルスキルを測定し、汎用的スキルの可視化を行う。
- ・デジタルバッジの取得による留学支援、TA・SA等の選抜評価制度設計を完了する。
- ・マイクロクレデンシャルの導入による学修履歴の可視化システムの制度設計を完了しシステム開発を行う。学びのサイクルの確立について検討する。

点検評価

- ・グローバル戦略本部及び教育戦略本部が中心となって、具体的な実行計画等を確認し、評価指標の適切性や達成状況など客観的なPDCAサイクルにより評価・改善を図る。

（大学名：豊橋技術科学大学）（申請区分：タイプⅠ）

【2026（令和8）年度】**1の柱「技術を科学する共修キャンパス」**

- ・英日バイリンガル授業を全学実施する。
- ・英語のみで学位が取得できる大学院博士課程国際プログラムと一般学生大学院教育カリキュラムの効果的な連携・融合を実施し、英語授業を増加させる。
- ・グローバル・リーダーズ演習/TUT グローバルハウスを中核としたグローバル共修生活学習プログラムを全学展開で実施する。
- ・3つの柱、3つの科目群による教育カリキュラム、教育プログラムを開始する。
- ・教育型宿舍化を推進するため、日本人学生と留学生の共住環境の整備を行う。

2の柱「世界と地域をつなぐキャンパス」

- ・日本人学生の海外実務訓練派遣者数を拡充する。
- ・実務訓練等の長期海外派遣に係る支給者数を拡充する。
- ・日本人学生の海外実務訓練派遣を拡充するため日系・グローバル企業等の企業開拓を行う。
- ・留学生の受入増に対応するため、国内企業等に派遣する実務訓練受入企業等の開拓を強化し、実務訓練受入企業、地域等との日本定住・就職支援に関する接続強化を行う。
- ・マレーシア海外拠点での海外実務訓練受入企業の開拓、グローバルFD・SD研修を行う。
- ・国際コーディネーターと連携して、日本人学生の送り出し、留学生受入れ等、人的交流、人材循環の取組を行う。
- ・「留学生就職促進教育プログラム認定制度」に申請し認定を受ける。

3の柱「学びが視える共修キャンパス」

- ・デジタルバッジ積み上げ型学修ポートフォリオシステムの運用を開始する。
- ・高専モデルコアカリキュラムと連携したトランスファラブルスキルを測定し、汎用的スキルの可視化を行う。
- ・デジタルバッジの取得による留学支援、TA・SA等の選抜評価制度の運用を開始する。
- ・マイクロクレデンシャルの導入による学修履歴の可視化システムの運用を開始する。学びのサイクルの確立について検討する。

点検評価

- ・グローバル戦略本部及び教育戦略本部が中心となって、具体的な実行計画等を確認し、評価指標の適切性や達成状況など客観的なPDCAサイクルにより評価・改善を図る。

その他

- ・補助期間終了後の自走化に支障が生じないよう、学内予算への内在化等により、2030（令和12）年度以降の予算を確保する。補助期間終了後のさらなる発展について、外部資金の獲得も含めて検討する。

【2027（令和9）年度】

- ・2026（令和8）年度の1から3の柱、その他と同様の取組を継続する。

点検評価

- ・本プログラムの実施内容・成果・計画の進捗状況等について、地域、企業等とも連携し、評価・助言を得るための中間評価（2024（令和6）年度～2026（令和8）年度実施事業）を実施する。得られた評価・助言を必要に応じて、次年度以降の改善に反映する。
- ・グローバル戦略本部及び教育戦略本部が中心となって、具体的な実行計画等を確認し、評価指標の適切性や達成状況など客観的なPDCAサイクルにより評価・改善を図る。

【2028（令和10）年度】

- ・2027（令和9）年度の1から3の柱、その他と同様の取組を継続する。

点検評価

- ・グローバル戦略本部及び教育戦略本部が中心となって、具体的な実行計画等を確認し、評価指標の適切性や達成状況など客観的なPDCAサイクルにより評価・改善を図る。

【2029（令和11）年度】

- ・2028（令和10）年度の1から3の柱、その他と同様の取組を継続する。

点検・評価

- ・本プログラムの事後評価を実施する。

【継続性を担保するための学内外の体制や仕組みについて】

本学では、目標戦略を実現するための人員の適切な資源配分のため、「役員、教職員等の人材を計画的かつ戦略的に確保、配置するための人員配置管理計画、人事計画等策定の基本方針」を役員会等の議を経て定め、人件費を含めた採用計画、人事管理状況の確認体制を確立し、資金等の適切な資源配分については、経営協議会・役員会等の審議を経て「中期目標期間中の財務の基本方針」を定め、それに基づき学長がリーダーシップを発揮し運営している。

この基本方針により、人件費積算の総額は基幹運営費交付金による収入額の一定の割合を超えない範囲かつ、人件費積算の総額に対する物件費の割合は、一定以上の割合を確保することを定め、人件費、物件費のバランスを考慮した、財務管理体制を確立している。

また、学長のリーダーシップにより、2024 年度から国際担当の特命理事を配置し、大学の国際化を加速化するとともに、同特命理事が DX も担当し、マイクロクレデンシャルによる学修履歴のデジタル化をはじめとする、全学デジタル化を促進する体制となっている。

1. 自走化実現に向けた全体的な考え方

本プログラムで掲げられた目標は、「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ＜J-MIRAI＞」を参考に策定した「第4 期中期目標・中期計画」の国際に係る項目、「豊橋技術科学大学国際戦略」にも取り入れられており、本学の将来構想の基盤となるものであり、財政支援期間終了後も継続して実施していく予定である。

財政面での自走化に向けて、補助金の効率的な執行のほか、補助期間中（2029 年度迄）は減少していく補助金相当額を学内予算等で措置しながら本プログラムを継続する。補助期間終了後（2030 年度以降）は、6 年間の成果を踏まえ継続すべき取組みとそれに掛かるコストを見極めたうえで、必要な事業経費を確保し自走化を実現させる。

2. 自走化実現に向けた具体的取組み

(1) 学内予算の内在化

補助金だけでは不足する経費（プログラム担当教職員人件費等）について、真に必要な見極めたうえで学内予算により措置し、内在化を進める。補助期間中はこの取組みを継続するとともに、補助期間終了後は「本学の恒常的な施策」として欠かすことができない必要な取組みについてのみ学内予算で措置する。

(2) 外部資金の獲得等

本学の将来構想や取組みに合致する他の外部資金（競争的資金）への申請を行い獲得する。

2023 年度に補助期間が終了した大学の世界展開力強化事業（近未来クロスリアリティ技術を牽引する光イメージング情報学国際修士プログラム）について、発展的継続を目的とし、これまでの経験を基にプログラムのマイナーチェンジと補強を加え、2025 年に学生受入開始の EU Erasmus プログラムのフルパートナー大学として申請し、継続が内定している。これをロールモデルとして、補助期間終了後は学内予算への内在化だけでなく、国外も含めた外部資金を積極的に申請・獲得して本プログラムを継続する。

(3) 寄附金の増加

本プログラムを通じて市民と学生の共修機会を増やし、大学への理解、本学のブランディングを向上させることで寄附機運につなげる。また、本学は 2026 年に開学 50 周年を迎え、50 周年事業の中で寄附金を募っており、一部を学生の海外留学の支援とする等検討する。同様に、50 周年に合わせて海外を含む同窓会との連携を一層強化し、寄付機運を醸成させる。

(4) その他（大学全体での自己収入拡大と財務基盤の強化に向けた主な取組み）

第4 期中期計画期間中平均で外部資金比率 15.4%と数値目標を設け、財務基本方針に研究だけでなく、教育や社会連携事業などでも積極的に外部資金へ挑戦する方針を掲げている。

【継続性を担保するための資金計画について】

【事業期間中常時】

本プログラム開始から全学・全学生に展開し各活動を徐々に定着させ、人員配置も含め組織体制を見直し、既存組織で本プログラムを実現し深化・発展させ自走化を容易にする。補助期間終了後、特別大きな負担がなくスムーズに自走化するため開始直後から次のとおり取り組む。

自己財源による学生支援

- ・従来大学自己財源で充当していた多文化共修環境整備費について、補助財源が充当になったことにより、自己財源による学生の留学支援等に充当する。

外部資金の獲得等

- ・本プログラムで実施する取組みの一部について他の外部資金への申請・獲得
- ・日本学生支援機構（JASSO）奨学金への申請・獲得

寄附金の増加

- ・開学 50 周年基金への募金呼び掛け

【2026 年度・3 年目（100%）】

学内予算の内在化

- ・次年度からの補助金額逡減に向け、不足する経費の学内予算で措置について検討

寄付金の増加

- ・開学 50 周年を迎える。同基金からの学生支援について検討／同窓生からの寄附促進

【2027 年度・4 年目（70%）】

学内予算の内在化

- ・次年度の更なる補助金額逡減に向け、不足する経費の学内予算で措置について検討

寄付金の増加

- ・開学 50 周年基金からの事業費負担／同窓生からの寄附促進

【2028 年度・5 年目（50%）】

学内予算の内在化

- ・次年度の更なる補助金額逡減に向け、不足する経費の学内予算で措置について検討

寄付金の増加

- ・開学 50 周年基金からの事業費負担／同窓生からの寄附促進

【2029 年度・6 年目（30%）】

学内予算の内在化

- ・次年度からの自走化に向け、不足する経費の学内予算で措置について検討

寄付金の増加

- ・開学 50 周年基金からの事業費負担／同窓生からの寄附促進

【2030 年度以降】

6 年間の事業の成果を踏まえながら、継続すべき取組みとそれに掛かるコストを見極めたうえで、継続事業に必要な経費を以下の財源や取組みにより措置し、自走化を実現させる。

学内予算の内在化

- ・「本学の恒常的な施策」として必要不可欠な取組みについて、学内予算で措置

外部資金の獲得等

- ・本プログラムで実施する取組みの一部について他の外部資金を申請し獲得・日本学生支援機構（JASSO）奨学金への申請・獲得
- ・新たな基金を創設し、寄附金は学生奨学金・学生の海外渡航費等に活用

（3-1）多文化共修科目一覧表 【正課科目】													
課程	学部（※1）	年次	単位数	学期（※2）	科目区分	科目名（※3）	開設年度	履修目標人数（※4）				【目標】最終（R1）年度における、 履修目標人数に対する 外国人学生の履修割合（※5）	事業開始3年目までに実施予定の科目を記入
								令和7年度	令和8年度	令和11年度			科目の概要（※6） （最大150字程度）
1	学士 工学部	2年次	2単位	後期	必修	産学共修ものづくり研究「機械」（仮称）	R7年度	17人	18人	18人	8.3%		全学対象・英日バイリンガル・英語 産業界のものづくりの実テーマに基づく課題解決、製品試作までを 実施する本学独自の進修（Products Based Learning）を実施 する。分野横断チームを構成し、実践的な社会実装テーマに学部生 各々が役割を担い責任をもって取り組むことで、主体的・能動的行動 力を強化し、ものづくりにおける成功体験と失敗体験を積み、分野 横断チームには、博士後期課程1年次生（4月入学日本人学生）及び2 年次生（10月入学大学院博士課程国際プログラム留学生）が、産業 界の複数企業と連携し学部2年次生を指導する。成果物（試作品）の 完成以外に、学部2年次生に対しては特許申請やスタートアップ等、 アントレプレナーシップやイノベーションに関する基本的な概念 を、博士後期1年次生に対しては事業のスケアウトについて理解さ せる。起業家精神の涵養を図る。
2	学士 工学部	2年次	2単位	後期	必修	産学共修ものづくり研究「電気・電子情 報」（仮称）	R7年度	17人	18人	18人	8.3%		
3	学士 工学部	2年次	2単位	後期	必修	産学共修ものづくり研究「情報・知能」 （仮称）	R7年度	26人	27人	28人	5.0%		
4	学士 工学部	2年次	2単位	後期	必修	産学共修ものづくり研究「応用化学・生 命」（仮称）	R7年度	8人	8人	9人	5.0%		
5	学士 工学部	2年次	2単位	後期	必修	産学共修ものづくり研究「建築・都市シ ステム」（仮称）	R7年度	15人	15人	16人	5.0%		
6	学士 工学部	4年次	6単位	後期	必修	〔産学共修科目群〕実務訓練	既存	114人	117人	122人	18.6%		全学対象・英日バイリンガル・英語 企業・研究機関などで日常行なわれている研究、開発、設計などの 実務の学外履修。または、学内での履修を通じて経験することによ り、企業等で何が問題とされるかを認識し、その問題に対して解決 を記述する。訓練指導者あるいは担当者との密接な接点を通じて、学 部教育の総仕上げとして本学の学習が現実の諸課題の解決に役立つ ことを理解し、将来指導的技術者となるために必要な人間性の涵 養を図るとともに、課題探求力、課題解決力と実践的な技術感覚を体 得する。
7	学士 工学部	4年次	6単位	後期	必修	〔産学共修科目群〕実務訓練	既存	97人	100人	104人	14.5%		
8	学士 工学部	4年次	6単位	後期	必修	〔産学共修科目群〕実務訓練	既存	103人	106人	110人	13.7%		
9	学士 工学部	4年次	6単位	後期	必修	〔産学共修科目群〕実務訓練	既存	73人	75人	78人	13.5%		
10	学士 工学部	4年次	6単位	後期	必修	〔産学共修科目群〕実務訓練	既存	70人	72人	75人	12.1%		

（3-1）多文化共修科目一覧表 【正課科目】

	課程	学部（※1）	年次	単位数	学期（※2）	科目区分	科目名（※3）	履修目標人数（※4）			開設年度	【目標】最終（R11）年度における、 履修目標人数に対する 外国人学生の履修割合（※5）	科目の概要（※6） （最大150字程度）	事業開始3年目までに実施予定の科目を記入
								令和7年度	令和8年度	令和11年度				
11	学士	工学部	3年次	2単位	前期	選択必修	哲学対話論	30人	31人	32人	既存	15.0%	全学対象・英日バイリンガル（市民公開回は日本語） 「対話力/アカデミックスキル」を養成しながら、リベラルアーツとは何かを知り、「大学での学び方」を身に付けることを目標とする。技術は人間と社会の中にある。「もの」をつくりだすスペシャリストとして技術者は、技術や製品の意味や価値をも考えなければならぬが、それはしばしば側面には答えない問いになる。 (1) 簡単に答えのない問いを、辛抱強く掘り進めて、探究していくための方法と態度を身につけること、(2) 異質な他者との対話を通じて、自己と他者の意思をも尊重しつつ、合意形成（共通理解）をつくりだしていくための方法と態度を身につけること、の2つの目的を設定する。これらによって、「対話する技術者」のための基礎的素養を醸成する。なお、講義の一部を市民向けに公開する。	
12	博士前期	工学部	博士前期1年	1単位	通年	選択必修	【グローバル共修科目群】 グローバル・リーダーズ演習	100人	200人	200人	既存	54.3%	全学対象・英日バイリンガル 「グローバル・コミュニケーション能力」「多様な価値観の中での課題解決能力」「世界に通用する人間力」を身につけることを目標とし、集中講義（対面・オンライン）、イベント企画（演習）の組み合わせにより、地域とも連携して実施する。学部生も正課外活動としてマイクロクレデンシャル対象とする。	
13	博士後期	博士後期	1年次	1単位	前期	必修	【産学共修科目群】 高度技術科学者育成特論【機械】（仮称）	8人	8人	8人	R7年度	5.0%	全学対象・英語 学部から博士後期まで学年を横断し、異なる専門分野の学生がグループを形成し企業から与えられたテーマに臨む。博士後期学生は、プロジェクトのマネージメントも含めて担当し、失敗からの学び（失敗をつぶし方、失敗をつらさに変えること、失敗を恐れないこと）を教育に組み込み、失敗が許されない社会に出る前に、失敗に対応する手法を身に付ける指導的な高度技術科学者を養成する。【産学共修ものづくり研究】を履修し、共修する学部学生を指導することによってリーダーシップに磨きをかけ、10年後・20年後の指導的な高度技術科学者を養成する能力を向上させる。博士後期課程の1年次生（4月入学日本学生）及び2年次生（10月入学大学院博士課程国際プログラム留学生）が、学部3年次生（メンター）、企業等も参加する日本人学生と留学生が共修する産学共創・共修体制で行う。	
14	博士後期	博士後期	1年次	1単位	前期	必修	【産学共修科目群】 高度技術科学者育成特論【電気・電子情報】（仮称）	7人	7人	7人	R7年度	35.3%		
15	博士後期	博士後期	1年次	1単位	前期	必修	【産学共修科目群】 高度技術科学者育成特論【情報・知能】（仮称）	8人	8人	8人	R7年度	23.5%		
16	博士後期	博士後期	1年次	1単位	前期	必修	【産学共修科目群】 高度技術科学者育成特論【応用化学・生命】（仮称）	6人	6人	6人	R7年度	100.0%		
17	博士後期	博士後期	1年次	1単位	前期	必修	【産学共修科目群】 高度技術科学者育成特論【建築・都市システム】（仮称）	5人	5人	5人	R7年度	100.0%		
18	学士	工学部	3年次	2単位	後期	選択必修	【リベラルアーツ共修科目群】 Culture and Communication	19人	20人	20人	既存	89.0%	全学対象・英語 他の国の文化や考え方に視野を広げることと目標とする。日本を含む様々な国から来たクラスメートと様々な異文化テーマについて話し合うことで、その視野を広げていく。英語のみを使用するため、英語を理解する能力は必要であるが、英語力のテストは成績には含まれない。他の国から来たクラスメートとより深く理解し、つながりを深めることを第2の目標とする。	

(3-1) 多文化共修科目一覧表【正課科目】													
	課程	学部（※1）	年次	単位数	学期（※2）	科目区分	科目名（※3）	開設年度	履修目標人数（※4）			【目標】最終(R11)年度における、 履修目標人数に対する 外国人学生の履修割合（※5）	事業開始3年目までに実施予定の科目を記入
									令和7年度	令和8年度	令和11年度		科目の概要（※6） （最大150字程度）
19	学士	工学部	3年次	2単位	前期	選択必修	【リベラルアーツ共修科目群】 英語の歴史	既存	19人	20人	20人	84.2%	全学対象・英日バイリンガル Reading, Writing, Speaking, Listening のパランスに配慮しつつ、これまで身につけた英語をさらに強化する。また、英語を媒介として世界のさまざまな文化、ものの見方にふれる。
20	学士	工学部	3年次	2単位	前期	選択必修	【リベラルアーツ共修科目群】 欧米文化論	既存	120人	124人	128人	10.6%	全学対象・英日バイリンガル 戦後のアメリカ文学やコミックスの歴史を辿りながら、アメリカの消費文化の変遷について理解を深める。
21	学士	工学部	3年次	2単位	前期	選択必修	【リベラルアーツ共修科目群】 コミュニケーション論	既存	41人	42人	44人	10.3%	全学対象・英日バイリンガル コミュニケーションの基礎原理を学ぶ。特に、現象学的哲学対話の方法原理を習得し、それをクラス内で実践する。
22	学士	工学部	3年次	2単位	前期	選択必修	【リベラルアーツ共修科目群】 外国語学習論	既存	77人	79人	82人	11.0%	全学対象・英日バイリンガル 第二言語の学習に関する重要な研究課題について学ぶ。
23	学士	工学部	3年次	2単位	前期	選択必修	【リベラルアーツ共修科目群】 認知言語学	既存	43人	44人	46人	9.9%	全学対象・英日バイリンガル 認知言語学における基本概念を把握する。
24	学士	工学部	3年次	2単位	前期	選択必修	【リベラルアーツ共修科目群】 英語学特論	既存	18人	19人	19人	78.4%	全学対象・英日バイリンガル 様々なタイプの英語の文法構文の成立条件について意味論的観点から考察を行う。 分析手法として構文文法及びフレーズ意味論のアプローチを想定し、「表現全体としての構文の意味」、「各構文内に生じる動詞の意味」、及び「他の共起要素の意味」との間における複雑な相互作用について議論を行う。
25	学士	工学部	3年次	2単位	前期	選択必修	【リベラルアーツ共修科目群】 人体生理学	既存	132人	136人	141人	5.4%	全学対象・英日バイリンガル 人体は細胞、器官、システムによって複雑に統制され、生理機能が調整されている。本講義を通して、生理学の基礎的な知識を理解することを目標とする。
26	学士	工学部	3年次	2単位	前期	選択必修	【リベラルアーツ共修科目群】 運動生理・生化学特論	既存	221人	228人	236人	5.8%	全学対象・英日バイリンガル 運動時に起こる体内の変化やトレーニングによって起こる身体の適応について最新の研究報告を基に理解を深める。
27	博士前期	工学部	1年次	2単位	前期	選択必修	Japanese Life Today（日本事情）	R7年度	18人	19人	19人	5.0%	全学対象・英日バイリンガル 本学各専攻の教員が各専門分野の知識について講義する。履修者は、技術的、経済的、社会的観点から今日の日本を知ることができる。

（3－1）多文化共修科目一覧表 【正課科目】

	課程	学部（※1）	年次	単位数	学期（※2）	科目区分	科目名（※3）	履修目標人数（※4）			【目標】最終（R11）年度における、 履修目標人数に対する 外国人学生の履修割合（※5）	事業開始3年目までに実施予定の科目を記入
								令和7年度	令和8年度	令和11年度		
												科目の概要（※6） （最大150字程度）
28	博士前期	工学部	1年次	6単位	前期	必修	機械工学特別研究	233人	240人	249人	12.8%	英日バイリンガル 本学及び本系の教育理念である創造的、実践的能力を備えた指導的技術者としての能力を身につけるためには、単なる講義のみではなく、特別研究を行うことにより、未解決の問題に興味をもち、問題を解決するため、自発的に学習する態度が身に付き、これがさらに新しい問題を発見することにつながる。この授業を通して、学部よりも高いレベルで、明確な問題意識、問題解決力、課題探究力、計画立案能力、創造性、判断力、責任感、やり強さ、協調性、プレゼンテーション力、倫理観を身につけることができる。
29	博士前期	工学部	1年次	6単位	前期	必修	電気・電子情報工学特別研究	158人	163人	169人	10.7%	
30	博士前期	工学部	1年次	6単位	前期	必修	情報・知能工学特別研究	168人	173人	180人	18.5%	
31	博士前期	工学部	1年次	6単位	前期	必修	応用化学・生命工学特別研究	89人	92人	95人	11.1%	英日バイリンガル 配属された研究室の指導教員の指導の下で、応用化学・生命工学の分野に関する先端的研究を実施することにより、創造的、実践的能力を備えた指導的技術者、研究者としての基礎を身につける。特別研究を通して研究を遂行するために必要な基礎知識や実験等の技術ならびにデータの解析方法を習得し、明確な問題意識、問題解決力、課題探究力、計画立案能力、創造性、判断力、責任感、やり強さ、協調性、倫理観を身につける。研究課題に関連する研究事例を調査・収集し、研究課題の学術的・社会的意義について理解する。
32	博士前期	工学部	1年次	6単位	前期	必修	建築・都市システム学特別研究	103人	106人	110人	25.9%	英日バイリンガル 本学および本系の教育理念である「創造的、実践的能力を備えた指導的技術者・研究者の養成」を行うためには、単なる講義のみではなく、特別研究を行い未解決の問題に取り組むことが重要である。特別研究を行うことにより、未解決の問題に興味をもち、問題を解決するために自発的に学習する態度が身に付き、これがさらに新しい問題を発見することにつながる。この研究を通して、明確な問題意識、問題解決力、課題探究力、計画立案能力、創造性、判断力、責任感、やり強さ、協調性、プレゼンテーション力、倫理観を身につける。
33	学士	工学部	4年次	6単位	前期～後期I	必修	卒業研究【機械】	116人	119人	124人	12.1%	英日バイリンガル 本学および豊橋工学課程の教育理念である創造的、実践的能力を備えた指導的技術者としての能力を身につけるためには、単なる講義のみではなく、未解決の問題に取り組む研究活動を行うことが重要である。卒業研究を行うことにより、未解決の問題に興味をもち、問題を解決するために自発的に学習する態度が身に付き、これがさらに新しい問題を発見することにつながる。この研究を通して、明確な問題意識、問題解決力、課題探究力、計画立案能力、創造性、判断力、責任感、やり強さ、協調性、プレゼンテーション力、倫理観を身につける。
34	学士	工学部	4年次	6単位	前期～後期I	必修	卒業研究【電気・電子情報】	104人	107人	111人	10.6%	
35	学士	工学部	4年次	6単位	前期～後期I	必修	卒業研究【情報・知能】	105人	108人	112人	10.5%	
36	学士	工学部	4年次	6単位	前期～後期I	必修	卒業研究【応用化学・生命】	75人	77人	80人	9.3%	
37	学士	工学部	4年次	6単位	前期～後期I	必修	卒業研究【建築・都市システム】	72人	74人	77人	11.1%	

【正課科目】												
(3-1) 多文化共修科目一覧表												
	課程	学部（※1）	年次	単位数	学期（※2）	科目区分	科目名（※3）	開設年度	履修目標人数（※4）			事業開始3年目までに実施予定の科目を記入
									令和7年度	令和8年度	令和11年度	
									【目標】最終(R11)年度における、 履修目標人数に対する 外国人学生の履修割合（※5）			科目の概要（※6） （最大100字程度）
38	学士	工学部	2年次	2単位	前期	必修	機械工学基礎実験	既存	18人	19人	19人	機械工学系対象・英日バイリンガル 実験に機械や基盤に軸れて実験することにより、教室で学ぶ事柄についての理解を深めるとともに、いろいろな実験手法や計測手法について学ぶ。また、データ整理やレポート作成の能力を高める。
39	学士	工学部	2年次	2単位	前期	必修	電気・電子情報工学実験 I	既存	17人	18人	18人	電気・電子情報工学系対象・英日バイリンガル 実験活動を通じて、実験方法、実験手順、チームワークを習得することにより、電気・電子情報工学に関する原理、法則を体得する。研究者ならびに技術者としての問題解決能力を養うと共に、報告書の作成能力の育成を目的とする。
40	学士	工学部	3年次	4単位	通年	必修	情報・知能工学実験	既存	119人	123人	127人	情報・知能工学系対象・英日バイリンガル 実験による観測・補正を通じて、授業で学んだ情報・知能工学に関する現象・理論などに対する理解を深めると共に、実証的な測定法、プログラミング技術、および報告書の作成方法の習得を進める。また、限られた時間・機材のもとで、設計および実装を計画的に進める能力を養う。実験は、今後取り組む研究・開発に必要な不可欠なプロセスであり、その基本的な方法・技術、および複数人の共同作業による目標の達成までの過程を、基礎的なテーマを通して学ぶ。
41	学士	工学部	3年次	4単位	通年	必修	化学・生命実験	既存	65人	67人	70人	応用化学・生命工学系対象・英日バイリンガル 化学・工学・生命科学、生物工学、電気・電子工学などに関する実験を通して、研究遂行のための基礎的能力を習得させると共に、応用化学・生命工学分野の内容を理解する。
42	学士	工学部	2年次	1単位	前期	必修	建設工学実験	既存	16人	16人	17人	建築・都市システム工学系対象・英日バイリンガル 【構造系】鉄筋コンクリート構造部材を構成する材料であるコンクリートの調査計算法と作成法を学び、実際にコンクリート供試体を作成する。供試体および鉄筋への載荷試験を通じて、コンクリートおよび鉄筋の応力ひずみ関係について実験的に考察する。土要素についての各種の試験を通じて、密度特性、せん断強度特性を理解する。 【環境系】実験により、建築環境における熱・空気・湿気・音・光などの物理現象の把握法を理解・評価するとともに、物理環境が居住者の健康量へ及ぼす影響の把握法を理解する。 また、波や流れに関する実験や河川水の基本的な水質を測定することにより、計測・分析操作の基本を習得するとともに、実験・分析を通じて測定値の持つ意味を理解し、水工・水環境に関する基礎知識を習得する。
43	学士	工学部	3年次	2単位	後期	必修	機械創造実験	既存	117人	121人	125人	機械工学系対象・英日バイリンガル ・マイクロコンピュータを内蔵したコントロールユニットを用いてロボットを設計製作し、機構学、機械力学、制御工学、計測工学、材料力学などを実践的に修得する。 ・少人数グループによる設計製作、競技会および報告会を通して、創造性、独創性、問題解決能力、プレゼンテーション能力、質疑応答能力および評価能力を身に付ける。

（3－1）多文化共修科目一覧表 【正課科目】

	課程	学部（※1）	年次	単位数	学期（※2）	科目区分	科目名（※3）	開設年度	履修目標人数（※4）			【目標】最終（R11）年度における、 履修目標人数に対する 外国人学生の履修割合（※5）	科目の概要（※6） （最大150字程度）	事業開始3年目までに実施予定の科目を記入
									令和7年度	令和8年度	令和11年度			
44	学士	工学部	3年次	2単位	前期	必修	機械工学実験	既存	118人	122人	126人	14.4%	機械工学系対象・英日バイリンガル 機械工学の基礎となる基本的な実験手法、解析手法を習得するとともに、レポート作成を通して、現象への洞察および表現力を養う。	
45	学士	工学部	3年次	4単位	通年	必修	電気・電子情報工学実験Ⅱ	既存	104人	107人	111人	8.2%	電気・電子情報工学系対象・英日バイリンガル 実験活動を通じて電気・電子情報工学に関する原理・法則を体得する。実験装置および器具の使用手法、実験の計画・実施方法、報告書の作成法、さらにチームワークの方法を習得することにより、研究者ならびに技術者としての基礎学力と問題解決能力を養うことを目的とする。	
46	学士	工学部	4年次	2単位	前期	必修	電気・電子情報工学プロジェクト実験	既存	99人	102人	106人	15.7%	電気・電子情報工学系・英日バイリンガル 実験活動を通じて電気・電子情報工学に関する原理・法則を体得する。実験装置および器具の使用手法、実験の計画・実施方法、報告書の作成法、さらにチームワークの方法を習得することにより、研究者ならびに技術者としての基礎学力と問題解決能力を養うことを目的とする。	
47	学士	工学部	3年次	1単位	前期1	選択必修	ソフトウェア演習Ⅰ	既存	119人	123人	127人	15.4%	情報・知能工学系対象・英日バイリンガル C言語でのプログラミングを基礎から応用まで演習問題を通して練習する。本講義は、英語スライドを用いたバイリンガル講義形式で行ない、ローハルな知識の修得をすすめる。	
48	学士	工学部	4年次	1単位	前期2後期1	必修	化学・生命演習	既存	75人	77人	80人	13.1%	応用科学・生命工学系・英日バイリンガル 3年次までに所定の単位数以上を修得した者は、卒業研究を実施するために配属された各研究室において応用化学・環境・生命工学に関する演習を受講し、卒業研究の専門分野に必要な基礎知識と研究を遂行するための基本的な方法を習得する。	
49	学士	工学部	3年次	1単位	後期	選択必修	空間情報演習	既存	28人	29人	30人	20.2%	建築・都市システム工学系対象・英日バイリンガル 空間情報の分析の基本的な統計手法について実データを用いた演習を通して学び、その後、図形情報あるいは地理情報として存在する様々な空間情報をGISをツールとして用いることにより社会性を図る演習を通じて、都市地域計画・デザイン、環境計画、空間要素等に利用する方法を学ぶ。	
50	学士	工学部	3年次	2単位	後期	選択	CAD/CAM/CAE演習	既存	43人	44人	46人	13.1%	建築・都市システム工学系・英日バイリンガル 機械の設計・製造現場において、CADによる設計、コンピュータによる解析および数値制御（NC）に基づいた加工および組立（CAM）がコンピュータを利用して行われている。本講義において、これら一連の技術を理解することを目的とする。授業は講義と実習で構成され、これまで得てきた知識に基づいて、求められた仕様に対して、学生自身が新たに考えた機械構造を設計し、解析し、さらには加工までを行い、まとめて、設計した機械構造の特徴を説明するための発表会を行う。講義内の実習において、できるだけ自主的に調査、行動、検討することが求められる。	

（3-2）多文化共修科目一覧表 【正課外科目】

		事業開始3年目までに実施予定の取組を記入																			
課程	期間（※1）	取組名（※2）	参加目標人数（※3）			【目標】最終（R11）年度における、 履修目標人数に対する 外国人学生の履修割合（※4）	取組の概要（※5） （最大150字程度）														
			令和7年度	令和8年度	令和11年																
1	学士	-	グローバル共修生活学習プログラム（非正規生の外国人留学生を含む全ての学生対象）	400人	500人	560人	18.0%	「グローバル・コミュニケーション能力」「多様な価値観の中で課題解決能力」「世界に通用する人間力」を身につけることを目標に、TUTグローバルハウスに居住する日本人学生と外国人留学生が中心となり、日常生活における異文化交流や集団生活における課題解決、学内イベントの企画・実施等を行い、リーダーシップ、グローバル対応力を身に付ける学生主体の教育型学生宿舎プログラムを全学生宿舎のみならず、非正規生を含めたあらゆる外国人留学生と日本人学生、地域、企業等が共修する。 正課外教育プログラムとしてマイクロクレデンシャル対象とし、「学生自身による学習成果の可視化」にグローバルな視点をより採り入れた学生の主体的で能動的な学びの可視化を学生、教職員、地域等にも可視化する。													
2	学士	-	外国人留学生のためのキャリア支援セミナー	20人	25人	30人	100.0%	留学生就職促進教育プログラムにおけるキャリア教育の一環で外国人留学生に特化したキャリア支援セミナー・交流会等を地域企業や日本で就職した外国人留学生の同窓生らと連携し開催する。 日本企業・組織での働き方や働く意義を理解し、大学院進学への意識啓発を含め、よりよい将来のキャリアパスについての理解を深める。また、これまで外国人留学生を採用したことのない企業とも連携・交流を深めることで、広く地域社会の外国人材活用・地域定着に関する理解を促進させる。													
3	学士	-	海外研修プログラム	10人	20人	30人	0.0%	本学のマレーシア海外拠点において、全国の高専生に対し、グローバルエンジニアとしての第一歩を踏み出す機会としての短期海外研修（英語研修、企業視察、現地大学生とのハッカソン等）を実施している。なお、本研修には、広く本学の学部学生も参加する他、正課の多文化共修科目である「グローバル・リーダーズ演習」の履修学生もリーダー役として参加し、高専生に対してのロールモデルとしての役割を担っている。その他、本学生の海外経験を促進するため、2019年度以降、大学の独自予算で「羽ばたけ！TUTグローバル研修」を実施しており、毎年、米国ニューヨーク及びシリコンバレーにも学生を派遣するなど、多様な留学機会の提供に努めている。													

審査項目⑤ プログラム成果の先進性と普及 【1 ページ以内】

本プログラムは、日本人学生と留学生が英日バイリンガル形式により多文化理解のためのリベラルアーツ共修科目、技術科学専門科目等を学修し、学部 2 年次後期に産業界及び地域と連携した産学共修科目において、日本人と留学生が実践的な社会実装テーマにともに取り組む。さらに学部 4 年次前期までにリベラルアーツ共修科目、技術科学専門科目等を学修し、卒業研究に取り組み、その後、産学共修科目である実務訓練により国内あるいは海外の企業等において研究開発、設計などの実務を体験する。このように授業における共修と実践的な課題解決に取り組む産学共修を学部から大学院まで繰り返して、日本人学生と留学生が共修するカリキュラム構成となっており、さらに、これらのカリキュラムを学修した学生が TA として次年度以降の学生の学修に参画することで、学生の文化背景、学年を越えた循環型の多文化共修を行うことに本プログラムの先進性があり、先駆的なモデルとなる。

さらに上記の正課内の活動だけでなく、シェアハウス型学生宿舎「TUT グローバルハウス」に混住する日本人学生と留学生が中心となり、学生宿舎の運営、学内外の国際交流イベントの企画・実施等を行い、リーダーシップ、グローバル対応力を身に着ける学生主体の教育型学生宿舎プログラムを全学生宿舎のみならず、非正規生を含めたあらゆる留学生と日本人学生、地域、企業等が共修する正課外活動プログラムを構築する。地域コミュニティとの交流をはじめ、外部講師を招聘した講演会等を主体的に主催するなど、全学の学生へ様々な学修の機会を提供する。このような学生宿舎プログラムについても、参加した学生が大学院に進学した後に、次の世代の学部生の SA となり、継続して実施できる循環型の多文化共修・共生システムとして運営する。

これらの正課プログラムおよび正課外活動プログラムへの参加の動機づけとしてマイクロクレデンシャルを適用して、留学、海外実務訓練への参加等の海外渡航、正課外活動プログラムへの積極的な参加への動機付けとなることを可能としている。さらにデジタルバッジの獲得により、学生自身が達成度を確認し、自己成長を促進することが可能となる。正課外活動プログラムについて、これまでは学生に参加するための動機付けを与えることが困難であったが、デジタルバッジの付与という成果を提供することで積極的な学生の参加が期待される。

これらの学生の循環型の正課プログラムとともに正課外活動プログラムを有機的に組み合わせ、さらにマイクロクレデンシャルにより活動の成果を学生自身に可視化することが可能となる多文化共生・共修環境を大学内に構築する「豊橋モデル」は先駆的なモデルであり、先進性がある。学生が次世代の学生に TA、SA として多文化共修・共生として正課・正課外活動プログラムに参画するという継続性のある循環型のシステムを導入することで、費用対効果の高いプログラムとなっている。

以上の「豊橋モデル」を、学生宿舎を有する高等専門学校に対して適用することが可能であり、正課および正課外活動の教育プログラムにマイクロクレデンシャルを組み合わせた教育システムを公表し、波及させる計画である。また、必ずしも学生宿舎の存在を前提としないでも実施することが可能であることから、「豊橋モデル」を他の大学にも適用することが可能であり、正課、正課外活動プログラムを切り離して、マイクロクレデンシャルを適用したプログラムとしても他の高等教育機関に適用することができるものと考えている。また教育システムを運用するために教職員の FD・SD 研修を行うことも可能であり、本学が実施する海外大学等での FD・SD 研修に高専等の教職員も参加できるように学生だけでなく横展開も計画している。

さらに地域社会に対しても、本学活動を一般市民、企業の技術者等に参加できる内容を提供し、マイクロクレデンシャルを適用して、参加者にデジタルバッジを付与することも計画しており、本学が地域にも貢献することも視野に入れている。

審査項目⑥ 経費の事業内容との関係性・整合性・妥当性 【1 ページ以内】

シュトゥットガルト大学及び東フィンランド大学とのダブルディグリー・プログラム、単位取得型中期海外留学プログラム、大学の世界展開力強化事業（令和元年度 [EU]）については、特定の海外交流校との交流に関し採択されたものであり、今回申請する本プログラムに係る支出とは重複しない。

○大学改革推進等補助金

該当なし

○研究拠点形成費等補助金

・文部科学省次世代 X-nics 半導体創生拠点形成事業

日本の集積回路産業の新たな成長のため、低環境負荷等のグリーン貢献度に沿って、システム・回路・デバイス・プロセス・材料の集積研究と人材育成を統合推進することを目的としているものの、海外大学の学生を参画させる教育プログラムとはなっていない。

○国際化拠点整備事業費補助金

該当なし

（平成 26～令和 5 年度まで「スーパースーパーグローバル大学創成支援事業」実施）

（令和元～5 年度まで「大学の世界展開力強化事業～日-EU 戦略的高等教育連携支援～」実施）

○独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費支援を受けている取組

・令和 6 年度二国間交流事業（オープンパートナーシップ共同研究[ノルウェー・南 哲人]、[インドネシア・北岡 教英]）

○現在申請を予定している取組（大学教育再生加速プログラム等）

・該当なし

○独立行政法人日本学生支援機構令和 5 年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）

[タイプ A（協定派遣）]

・情報科学に関するバンドン工科大学とのダブルディグリー・プログラム（派遣）

・シュトゥットガルト大学とのダブルディグリー・プログラム（派遣）

・情報科学に関する東フィンランド大学とのダブルディグリー・プログラム（派遣）

[タイプ B（協定派遣）]

・グローバルに挑戦する国際エンジニア萌芽育成の為の実践型プログラム

・短期派遣から長期留学までをシームレスに接続する単位取得型中期海外留学プログラム

・シリコンバレー・アントレプレナー研修プログラム

[タイプ A（協定受入）]

・大学の世界展開力強化事業（令和元年度 [EU]）（受入）

・情報科学に関する東フィンランド大学とのダブルディグリー・プログラム（受入）

[タイプ B（協定受入）]

・実践的技術者育成を目指す豊橋技術科学大学国際連携ツイニング・プログラム

[重点政策枠]

・スーパースーパーグローバル大学創成支援事業タイプ B（協定派遣・協定受入）

・大学の世界展開力強化事業（令和元年度 [EU]）（協定派遣）

また、申請経費は本プログラムの目標達成に真に必要な不可欠な事項のみ計上しており、積算も過大なものとはなっていない。

審査項目⑥ 補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の国際化によるソーシャルインパクト創出のための用途に限定されます。（令和6年度大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業公募要領参照。）

（単位：千円）

＜令和6年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	〔物品費〕	50,717		50,717	
	①設備品費	16,350		16,350	
	・講義棟教室ハイレックス型AV機器整備	4,800		4,800	
	・情報メディア基盤センター共修室ハイレックス型AV機器整備	4,000		4,000	
	・必携PC演習室ハイレックス型AV機器設置	3,000		3,000	
	・講義棟教室等音響設備整備	4,550		4,550	
	②消耗品費	34,367		34,367	
	・吊り下げスクリーン	225		225	アクティブラーニング*
	・マイクアンブセット	583		583	アクティブラーニング*
	・演台	202		202	アクティブラーニング*
	・プロジェクター	812		812	アクティブラーニング*
	・アクティブラーニング用ディスプレイ	1,750		1,750	アクティブラーニング*
	・テーブルセット	700		700	共修・共住整備
	・講義棟教室ホワイトボード	3,000		3,000	アクティブラーニング*
	・図書館交流エリア木製書架等設置	3,700		3,700	アクティブラーニング*
	・図書館交流エリア共修環境整備（カーペット等設置）	1,300		1,300	アクティブラーニング*
	・エアコン（国際交流会館・共修環境）	870		870	共修・共住整備
	・洗濯機（国際交流会館・共修環境）	429		429	共修・共住整備
	・乾燥機（国際交流会館・共修環境）	583		583	共修・共住整備
	・電子レンジ（国際交流会館・共修環境）	88		88	共修・共住整備
	・ガスコンロ（国際交流会館・共修環境）	247		247	共修・共住整備
	・コンロセット	57		57	共修・共住整備
	・非常用電源	360		360	共修・共住整備
	・多文化共修科目「産学共修ものづくり研究」準備用消耗品	5,000		5,000	多文化共修
	・「多文化共修科目群」準備用消耗品	750		750	多文化共修
	・レーザーポインター	77		77	アクティブラーニング*
	・多文化共修・学生貸出用ノートパソコン	5,000		5,000	多文化共修
	・多文化共修・学生貸出用タブレット	1,000		1,000	多文化共修
	・ノートパソコン貸出用ロッカー	3,000		3,000	多文化共修
	・共修アクティブラーニング室長机	1,000		1,000	アクティブラーニング*
	・共修アクティブラーニング室椅子	1,200		1,200	アクティブラーニング*
	・推進室スタッフ用ノートパソコン	1,250		1,250	
	・推進室用ディスプレイ	700		700	
	・推進室用プロジェクター	400		400	
	・推進室用文房具等	84		84	
	〔人件費・謝金〕	6,062		6,062	
	①人件費	5,650		5,650	
	・事業推進室特任事務	3,550		3,550	
	・事業推進室コーディネーター	1,650		1,650	
	・事業推進室事務補佐員	450		450	
	②謝金	412		412	
	・英語学習アドバイザー謝金	162		162	
	・非常勤講師（日本語）謝金	178		178	
	・多文化共修TA謝金	72		72	
	〔旅費〕	11,550		11,550	
	・学修成果可視化情報収集等旅費【国内】	200		200	
	・海外実務訓練先視察・開拓旅費【国外】	4,000		4,000	フィンランド*
	・海外拠点設置視察旅費【国外】	3,000		3,000	欧州
	・多文化共修FD・SD旅費【国外】	2,250		2,250	マレーシア
	・海外拠点活動費【国外】	2,100		2,100	マレーシア
	〔その他〕	31,671		31,671	
	①外注費	24,515		24,515	
	・アセスメントテスト(Prog)実施経費	2,400		2,400	B3,M1対象
	・実務訓練動画コンテンツ作成	2,500		2,500	
	・グローバルハウス動画コンテンツ作成	800		800	
	・事業ウェブサイト作成	2,000		2,000	
	・共修宿舍管理委託	1,254		1,254	1～3月
	・英語学習アドバイザー委託費	861		861	
	・学修成果可視化コンサルティング委託費	300		300	
	・Canva使用料	100		100	3ヶ月
	・HDMI差し込み口更新	100		100	
	・海外共修会場借料	1,500		1,500	
	・サイン（キャンパスマップ）	12,500		12,500	カラーシート貼替
	・文書英訳作業	200		200	
	②印刷製本費	1,000		1,000	
	・会議資料／パンフレット印刷費	1,000		1,000	

③会議費 ④通信運搬費 ⑤光熱水料 ⑥その他（諸経費）		6,156		6,156	共修教育企画 共修共住環境管理
・派遣業務委託		6,156		6,156	
令和6年度	合計	100,000		100,000	

（大学名：豊橋技術科学大学）（タイプ：Ⅰ）

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和7年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	〔物品費〕	20,000		20,000	
	①設備品費	10,000		10,000	
	・講義棟アクティブラーニング環境整備	5,000		5,000	什器等
	・多文化共修・共住環境整備	5,000		5,000	什器等
	②消耗品費	10,000		10,000	
	・生活・学習プログラム活動支援費	2,000		2,000	
	・英語学習アドバイザー室消耗品	1,000		1,000	
	・教育図書／書籍	1,000		1,000	
	・英語教育e-ラーニング教材ライセンス	1,000		1,000	
	・事業推進室消耗品	1,000		1,000	
	・多文化共修教育用消耗品	4,000		4,000	
	〔人件費・謝金〕	50,000		50,000	
	①人件費	24,000		24,000	
	・事業推進室コーディネーター	4,800		4,800	
	・事業推進室事務補佐員（2,400千円×2名）	4,800		4,800	
	・生活・学習プログラムコーディネーター	4,800		4,800	
	・留学生受入・派遣コーディネーター（4,800千円×2名）	9,600		9,600	
	・				
	②謝金	26,000		26,000	
	・グローバル・リーダーズ演習講師謝金	5,000		5,000	
	・英語学習アドバイザー謝金	7,000		7,000	
	・日本語学習アドバイザー謝金	2,000		2,000	
	・非常勤講師（日本語補講）謝金	2,000		2,000	
	・非常勤講師（産学共修）謝金	1,000		1,000	
	・多文化共修TA謝金	5,000		5,000	
	・多文化共修SA謝金	4,000		4,000	
	〔旅費〕	14,200	2,000	16,200	
	・フィールドトリップ旅費	1,200		1,200	
	・海外実務訓練（多文化共修）先視察・開拓旅費	2,500		2,500	
	・国内実務訓練（多文化共修）先視察・開拓旅費	500		500	
	・高専生（留学生）開拓旅費	500		500	
	・海外大学・海外同窓会打合せ旅費	4,300		4,300	
	・多文化共修FD・SD旅費	5,000		5,000	
	・留学生就職先開拓旅費	200		200	
	・学生渡航支援旅費		2,000	2,000	学生支援経費
	〔その他〕	15,800		15,800	
	①外注費	14,300		14,300	
	・アドバイザー予約システム保守料	200		200	
	・アセスメントテスト実施経費（3千円×1,500人）	4,500		4,500	
	・海外共修会場借料（260千円×12ヶ月）	3,200		3,200	
	・地域共修会場借料（530千円×12ヶ月）	6,400		6,400	
	・				
	②印刷製本費	1,000		1,000	
	・会議資料印刷費	1,000		1,000	
	・				
	③会議費	500		500	
	・海外同窓会との会議／地域との会議	500		500	
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他（諸経費）				
	・マイクロクレデンシャルシステム保守料				
令和7年度	合計	100,000	2,000	102,000	

(大学名：豊橋技術科学大学)

(タイプ：I)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和8年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	〔物品費〕	16,000		16,000	
	①設備品費	10,000		10,000	
	・マイクロレディンシャルシステム	10,000		10,000	
	②消耗品費	6,000		6,000	
	・グローバル共修生活学習プログラム活動支援費	2,000		2,000	
	・英語学習アドバイザー室消耗品	1,000		1,000	
	・教育図書／書籍	500		500	
	・英語教育e-ラーニング教材ライセンス	1,000		1,000	
	・事業推進室消耗品	500		500	
	・多文化共修教育用消耗品	1,000		1,000	
	〔人件費・謝金〕	58,000		58,000	
	①人件費	30,000		30,000	
	・事業推進室コーディネーター	4,800		4,800	
	・事業推進室事務補佐員（2,400千円×2名）	4,800		4,800	
	・グローバル共修生活学習プログラムコーディネーター	4,800		4,800	
	・留学生受入・派遣コーディネーター（4,800千円×2名）	9,600		9,600	
	・マイクロレディンシャル担当高度専門員	6,000		6,000	
	②謝金	28,000		28,000	
	・グローバル・リーダーズ演習講師謝金	5,000		5,000	
	・英語学習アドバイザー謝金	7,000		7,000	
	・日本語学習アドバイザー謝金	2,000		2,000	
	・非常勤講師（日本語補講）謝金	2,000		2,000	
	・非常勤講師（産学共修）謝金	1,000		1,000	
	・多文化共修TA謝金	5,000		5,000	
	・多文化共修SA謝金	4,000		4,000	
	・国際コーディネーター謝金	2,000		2,000	
	〔旅費〕	11,100	2,000	13,100	
	・フィールドトリップ旅費	1,200		1,200	
	・海外実務訓練（多文化共修）先視察・開拓旅費	1,000		1,000	
	・国内実務訓練（多文化共修）先視察・開拓旅費	200		200	
	・高専生（留学生）開拓旅費	500		500	
	・海外大学・海外同窓会打合せ旅費	3,000		3,000	
	・多文化共修FD・SD旅費	5,000		5,000	
	・留学生就職先開拓旅費	200		200	
	・学生渡航支援旅費		2,000	2,000	学生支援経費
	〔その他〕	14,900		14,900	
	①外注費	14,300		14,300	
	・アドバイザー予約システム保守料	200		200	
	・アセスメントテスト実施経費（3千円×1,500人）	4,500		4,500	
	・海外共修会場借料（260千円×12ヶ月）	3,200		3,200	
	・地域共修会場借料（530千円×12ヶ月）	6,400		6,400	
	②印刷製本費	500		500	
	・会議資料印刷費	500		500	
	③会議費	100		100	
	・海外同窓会との会議／地域との会議	100		100	
	④通信運搬費				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他（諸経費）				
	・マイクロレディンシャルシステム保守料				
令和8年度	合計	100,000	2,000	102,000	

(大学名：豊橋技術科学大学)

(タイプ：I)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和9年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	〔物品費〕	3,600		3,600	
	①設備品費				
	・				
	②消耗品費	3,600		3,600	
	・ グローバル共修生活学習プログラム活動支援費	1,000		1,000	
	・ 英語学習アドバイザー室消耗品	500		500	
	・ 教育図書／書籍	500		500	
	・ 英語教育e-ラーニング教材ライセンス	1,000		1,000	
	・ 事業推進室消耗品	500		500	
	・ 多文化共修教育用消耗品	100		100	
	〔人件費・謝金〕	49,900	4,800	54,700	
	①人件費	25,200	4,800	30,000	
	・ 事業推進室コーディネーター		4,800	4,800	
	・ 事業推進室事務補佐員（2,400千円×2名）	4,800		4,800	
	・ グローバル共修生活学習プログラムコーディネーター	4,800		4,800	
	・ 留学生受入・派遣コーディネーター（4,800千円×2名）	9,600		9,600	
	・ マイクロレデンシャル担当高度専門員	6,000		6,000	
	②謝金	24,700		24,700	
	・ グローバル・リーダーズ演習講師謝金	4,000		4,000	
	・ 英語学習アドバイザー謝金	6,000		6,000	
	・ 日本語学習アドバイザー謝金	1,500		1,500	
	・ 非常勤講師（日本語補講）謝金	1,500		1,500	
	・ 非常勤講師（産学共修）謝金	700		700	
	・ 国際コーディネーター謝金	2,000		2,000	
	・ 多文化共修TA謝金	5,000		5,000	
	・ 多文化共修SA謝金	4,000		4,000	
	〔旅費〕	8,300	2,000	10,300	
	・ フィールドトリップ旅費	1,200		1,200	
	・ 海外実務訓練（多文化共修）先視察・開拓旅費	1,000		1,000	
	・ 国内実務訓練（多文化共修）先視察・開拓旅費	200		200	
	・ 高専生（留学生）開拓旅費	200		200	
	・ 海外大学・海外同窓会打合せ旅費	1,000		1,000	
	・ 多文化共修FD・SD旅費	4,500		4,500	
	・ 留学生就職先開拓旅費	200		200	
	・ 学生渡航支援旅費		2,000	2,000	学生支援経費
	〔その他〕	8,200	7,700	15,900	
	①外注費	6,600	7,700	14,300	
	・ アドバイザー予約システム保守料	200		200	
	・ アセスメントテスト実施経費（3千円×1,500人）		4,500	4,500	
	・ 海外共修会場借料（260千円×12ヶ月）		3,200	3,200	
	・ 地域共修会場借料（530千円×12ヶ月）	6,400		6,400	
	②印刷製本費	500		500	
	・ 会議資料印刷費	500		500	
	③会議費	100		100	
	・ 海外同窓会との会議／地域との会議	100		100	
	④通信運搬費				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他（諸経費）	1,000		1,000	
	・ マイクロレデンシャルシステム保守料	1,000		1,000	
令和9年度	合計	70,000	14,500	84,500	

(大学名：豊橋技術科学大学)

)

(タイプ：I)

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和10年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	〔物品費〕	3,000		3,000	
	①設備品費				
	・				
	②消耗品費	3,000		3,000	
	・ グローバル共修生活学習プログラム活動支援費	1,000		1,000	
	・ 英語学習アドバイザー室消耗品	500		500	
	・ 教育図書／書籍	400		400	
	・ 英語教育e-ラーニング教材ライセンス	1,000		1,000	
	・ 事業推進室消耗品	100		100	
	・ 多文化共修教育用消耗品				
	〔人件費・謝金〕	37,900	16,800	54,700	
	①人件費	13,200	16,800	30,000	
	・ 事業推進室コーディネーター		4,800	4,800	
	・ 事業推進室事務補佐員（2,400千円×2名）	2,400	2,400	4,800	
	・ グローバル共修生活学習プログラムコーディネーター	4,800		4,800	
	・ 留学生受入・派遣コーディネーター（4,800千円×2名）		9,600	9,600	
	・ マイクロレデンシャル担当高度専門員	6,000		6,000	
	②謝金	24,700		24,700	
	・ グローバル・リーダーズ演習講師謝金	4,000		4,000	
	・ 英語学習アドバイザー謝金	6,000		6,000	
	・ 日本語学習アドバイザー謝金	1,500		1,500	
	・ 非常勤講師（日本語補講）謝金	1,500		1,500	
	・ 非常勤講師（産学共修）謝金	700		700	
	・ 国際コーディネーター謝金	2,000		2,000	
	・ 多文化共修T A謝金	5,000		5,000	
	・ 多文化共修S A謝金	4,000		4,000	
	〔旅費〕	7,800	2,000	9,800	
	・ フィールドトリップ旅費	1,200		1,200	
	・ 海外実務訓練（多文化共修）先視察・開拓旅費	1,000		1,000	
	・ 国内実務訓練（多文化共修）先視察・開拓旅費	100		100	
	・ 高専生（留学生）開拓旅費	1,500		1,500	
	・ 海外大学・海外同窓会打合せ旅費	1,000		1,000	
	・ 多文化共修FD・SD旅費	3,000		3,000	
	・ 学生渡航支援旅費		2,000	2,000	学生支援経費
	〔その他〕	1,300	14,100	15,400	
	①外注費	200	14,100	14,300	
	・ アドバイザー予約システム保守料	200		200	
	・ アセスメントテスト実施経費（3千円×1,500人）		4,500	4,500	
	・ 海外共修会場借料（260千円×12ヶ月）		3,200	3,200	
	・ 地域共修会場借料（530千円×12ヶ月）		6,400	6,400	
	②印刷製本費				
	・				
	③会議費	100		100	
	・ 海外同窓会との会議／地域との会議	100		100	
	④通信運搬費				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他（諸経費）	1,000		1,000	
	・ マイクロレデンシャルシステム保守料	1,000		1,000	
令和10年度	合計	50,000	32,900	82,900	

(大学名：豊橋技術科学大学)

(タイプ：I)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和１１年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	〔物品費〕	2,500		2,500	
	①設備品費				
	・				
	②消耗品費	2,500		2,500	
	・ グローバル共修生活学習プログラム活動支援費	1,000		1,000	
	・ 英語学習アドバイザー室消耗品	500		500	
	・ 教育図書／書籍				
	・ 英語教育e-ラーニング教材ライセンス	1,000		1,000	
	・ 事業推進室消耗品				
	・ 多文化共修教育用消耗品				
	〔人件費・謝金〕	23,300	29,300	52,600	
	①人件費	8,400	21,600	30,000	
	・ 事業推進室コーディネーター		4,800	4,800	
	・ 事業推進室事務補佐員（2,400千円×2名）	2,400	2,400	4,800	
	・ グローバル共修生活学習プログラムコーディネーター		4,800	4,800	
	・ 留学生受入・派遣コーディネーター（4,800千円×2名）		9,600	9,600	
	・ マイクロレデンシャル担当高度専門員	6,000		6,000	
	②謝金	14,900	7,700	22,600	
	・ グローバル・リーダーズ演習講師謝金	1,800	1,200	3,000	
	・ 英語学習アドバイザー謝金		5,000	5,000	
	・ 日本語学習アドバイザー謝金		1,500	1,500	
	・ 非常勤講師（日本語補講）謝金	1,500		1,500	
	・ 非常勤講師（産学共修）謝金	600		600	
	・ 国際コーディネーター謝金	2,000		2,000	
	・ 多文化共修T A謝金	5,000		5,000	
	・ 多文化共修S A謝金	4,000		4,000	
	〔旅費〕	3,000	5,700	8,700	
	・ フィールドトリップ旅費	1,200		1,200	
	・ 海外実務訓練（多文化共修）先視察・開拓旅費	1,000		1,000	
	・ 国内実務訓練（多文化共修）先視察・開拓旅費	100		100	
	・ 高専生（留学生）開拓旅費	700		700	
	・ 海外大学・海外同窓会打合せ旅費				
	・ 多文化共修FD・SD旅費		3,700	3,700	
	・ 学生渡航支援旅費		2,000	2,000	学生支援経費
	〔その他〕	1,200	15,200	16,400	
	①外注費	200	14,100	14,300	
	・ アドバイザー予約システム保守料	200		200	
	・ アセスメントテスト実施経費（3千円×1,500人）		4,500	4,500	
	・ 海外共修会場借料（260千円×12ヶ月）		3,200	3,200	
	・ 地域共修会場借料（530千円×12ヶ月）		6,400	6,400	
	②印刷製本費				
	・				
	③会議費		1,100	1,100	
	・ 海外同窓会との会議／地域との会議		100	100	
	・ 成果報告会開催経費		1,000	1,000	
	④通信運搬費				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他（諸経費）	1,000		1,000	
	・ マイクロレデンシャルシステム保守料	1,000		1,000	
令和１１年度	合計	30,000	50,200	80,200	

(大学名：豊橋技術科学大学)

)

(タイプ：I)

)